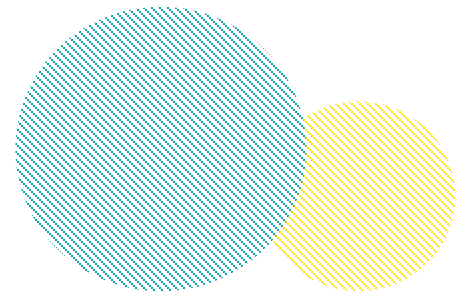


令和6年度 沖縄こども調査（小中学生） 概要版

令和7年3月 沖縄県

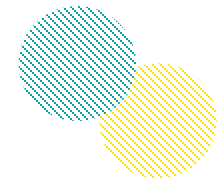


目次

調査概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
特集	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第 1 章	保護者の状況・・・・・・・・	26
第 2 章	学校・学習状況・・・・・・・・	32
第 3 章	ふだんの暮らし（児童・生徒）・・	39
第 4 章	ふだんの暮らし（保護者）・・・・・	46
第 5 章	所有物・体験の欠如・・・・・・・・	54
第 6 章	制度等の利用状況・・・・・・・・	58
第 7 章	こどもまんなか社会に向けて・・・・・	62

調査概要

調査概要



調査の目的

沖縄県のこども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、こどもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

調査方法

市町村別の人口構成比をもとに県内の小中学校（県内私立学校及び県立中高一貫校除く）を選定。学校を通じて、対象校に在籍する小学1年生、小学5年生、中学2年生の児童・生徒及びその保護者へ調査票の配布を行い、密封された状態で回収した調査票を学校が取りまとめ、受託事業者へ送付しました。

調査の実施主体

沖縄県から委託を受けて、一般社団法人Co-Link（協力：沖縄大学）が調査を実施しました。

調査対象

- 小学1年生の保護者
- 小学5年生の児童・保護者
- 中学2年生の生徒・保護者

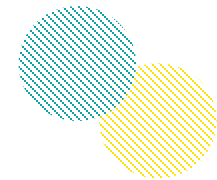
調査実施期間

2024年9月14日から2024年9月30日

調査協力研究者（★筆頭研究者）

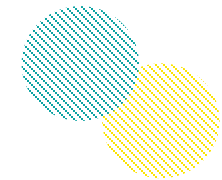
氏名	所属		執筆分担
★島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	特集3～5節、第6章2～5節
★山野 良一			特集1～2節、第3章、第5章
吉川 麻衣子			第2章、第7章
桜井 啓太	立命館大学	産業社会学部 現代社会学科	第1章、第4章

※報告書の第6章第1節は、一般社団法人Co-Linkで執筆しています。



回収状況

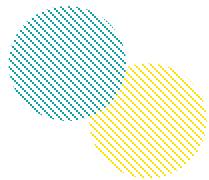
		配布数	有効回収数		有効回収率		マッチング 件数
		世帯	こども	保護者	こども	保護者	
2024年度	小学1年生	2,961		1,813		61.2%	
	小学5年生	3,010	2,055	2,052	68.3%	68.2%	2,041
	中学2年生	2,893	1,733	1,649	59.9%	57.0%	1,635
2021年度 ※小1実施なし	小学5年生	3,331	2,387	2,386	71.7%	71.6%	2,376
	中学2年生	3,317	2,494	2,496	75.2%	75.3%	2,476
2018年度	小学1年生	3,016		2,362		78.3%	
	小学5年生	3,018	2,264	2,276	75.0%	75.4%	2,175
	中学2年生	3,020	2,122	2,107	70.3%	69.8%	2,066
2015年度	小学1年生	1,778		1,204		67.7%	
	小学5年生	1,609	1,175	1,162	73.0%	72.2%	1,160
	中学2年生	1,586	1,222	1,169	77.0%	73.7%	968



備考

1. 図表で示している回答数の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
2. 調査票の作成・分析にあたり、下記調査を参考にしました。
 - こども家庭庁(2024年)「令和5年度 こども政策の推進に関する意識調査報告書」
 - こども家庭庁(2024年)「児童の権利に関する条約の認知度等調査及び同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究報告書」
 - 厚生労働省(2023年)「2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況」
 - 内閣府(2023年)「令和4年度 こども・若者の意識と生活に関する調査報告書」
 - 文部科学省(2023年)「令和5年度 子供の学習費調査」
 - 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター(2023年)「令和4年度東京都こどもの生活実態調査(概要版)」※「令和4年度東京都こどもの生活実態調査」は、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターJSPS科研費22H05098の助成を受けて実施されたものです。
 - 公益財団法人日本財団(2023年)「こども1万人意識調査報告書」
 - スポーツ庁(2018年)「平成29年度 運動部活動等に関する実態調査報告書」
3. 本報告書では、沖縄県が小中学生を対象に実施した沖縄こども調査との経年比較を行っています。図表においては、2015年度の調査を「2015沖縄」、2018年度の調査を「2018沖縄」、2021年度の調査を「2021沖縄」、本調査を「2024沖縄」と表記しています。本文中では、それぞれ「2015年沖縄県調査」「2018年沖縄県調査」「2021年沖縄県調査」「2024年沖縄県調査」と表記しています。
また、2022年度に実施された東京都調査(東京都立大学子ども・若者貧困研究センターがJSPS科研費22H05098の助成を受けて実施)とも一部比較をしています。図表においては、「2022東京」、本文中では「2022年東京都調査」と表記しています。なお、東京都調査では、対象自治体の各男児・女児の割合でウェイトを付けて集計されていますが、沖縄県調査はウェイトを付けていないため、ウェイトを付していない数値で比較を行っています。
4. 保護者票の問3にて、回答者について尋ねています。回答者が施設職員などの場合は、世帯人数、世帯所得は無回答処理をしています。
5. 児童・生徒及び保護者を対象に実施した小学5年生、中学2年生の集計では、児童・生徒票のみの項目は児童・生徒票の全サンプル、保護者票のみの項目は保護者票の全サンプル、クロス集計は児童・生徒と保護者のマッチングができた票で集計を行っています(図によってn値が異なります)。なお、2015年、2018年、2021年沖縄県調査との経年比較にあたり、同じ条件で比較できるよう、本調査の集計方法にあわせて再集計しています。そのため、一部の集計については、過去の報告書と数値が異なるものがあります。
6. 経済状況別でのクロス集計で示している「全体」ほか、「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の数値は、等価可処分所得がわかる世帯で集計したものに なります。
7. 必要な図表に関して、低所得層Ⅰ、低所得層Ⅱ、一般層の3群について、カイ二乗検定(場合によっては正確検定)の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています。一部、困窮層と非困窮層の2群、世帯類型別などでも検定を行っています。なお、経年比較では検定を行っておらず、p値も掲載していません。
8. 概要版では、保護者回答の問において各学年で傾向が似ている結果については、回収率が一番高かった小学5年生の図を中心に掲載しています。

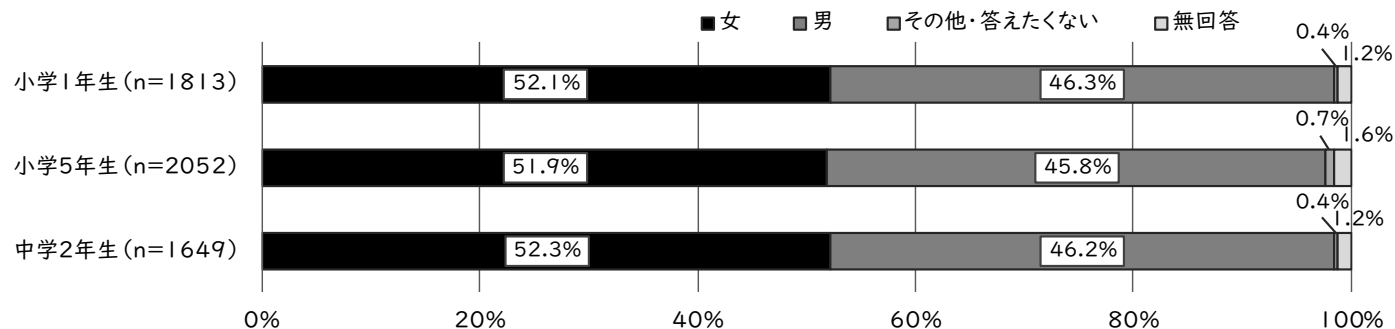
基本属性



こどもの性別

保護者票の回答をもとに、調査対象のお子さんの性別を見ると、いずれの学年も女子の割合が高くなっています。

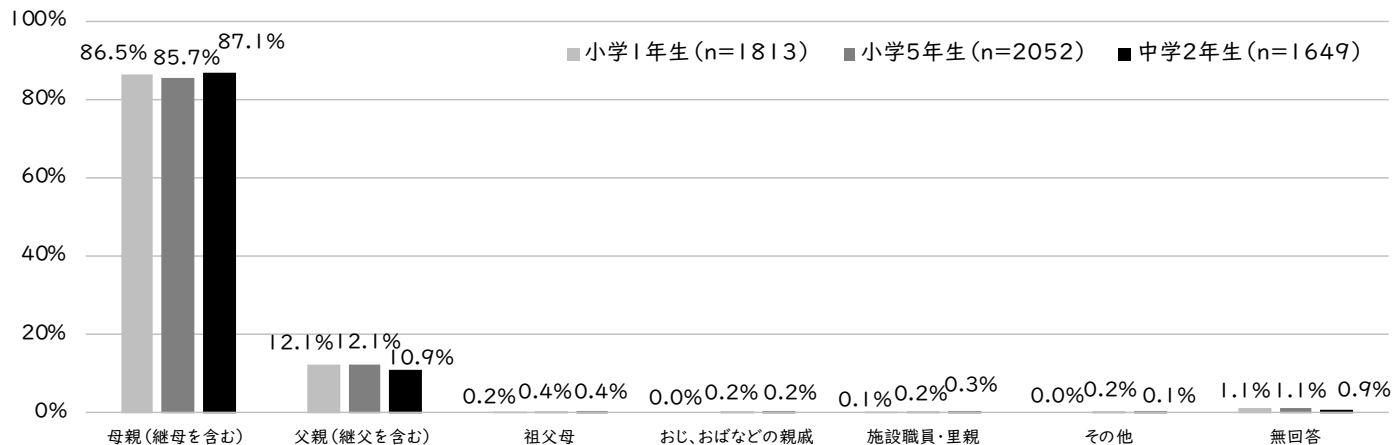
図1-1 【保護者】お子さんの性別を教えてください

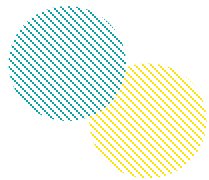


回答者の属性

回答した保護者の属性を見ると、どの学年も母親が8割以上と最も多く、次いで父親となっています。

図2-1 【保護者】回答者の属性



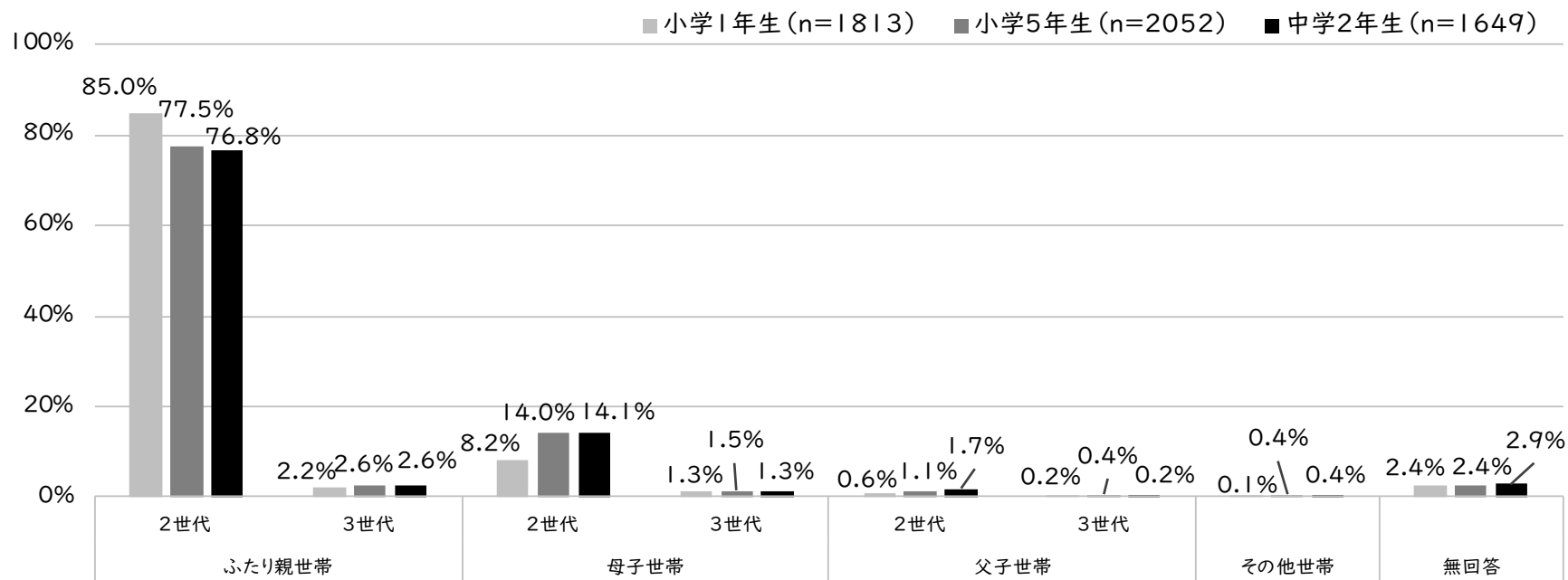


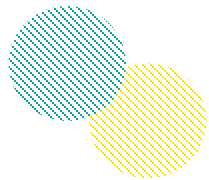
世帯類型

本調査では、ふたり親世帯とひとり親世帯（母子・父子世帯）、さらに2世代（親+こども）と3世代（親+こども+祖父母）で世帯区分を設けています。その他世帯は、これらに該当しない世帯になります（祖父母とこどものみなど）。

図4-1は、この区分に基づき、世帯類型を見たものです。どの学年もふたり親の2世代世帯がもっとも多くなっています。また、「ひとり親世帯」（母子世帯と父子世帯の合算）の割合をみると、小学1年生で10.3%、小学5年生で17.0%、中学2年生で17.3%となっています。

図4-1 【7区分】世帯類型



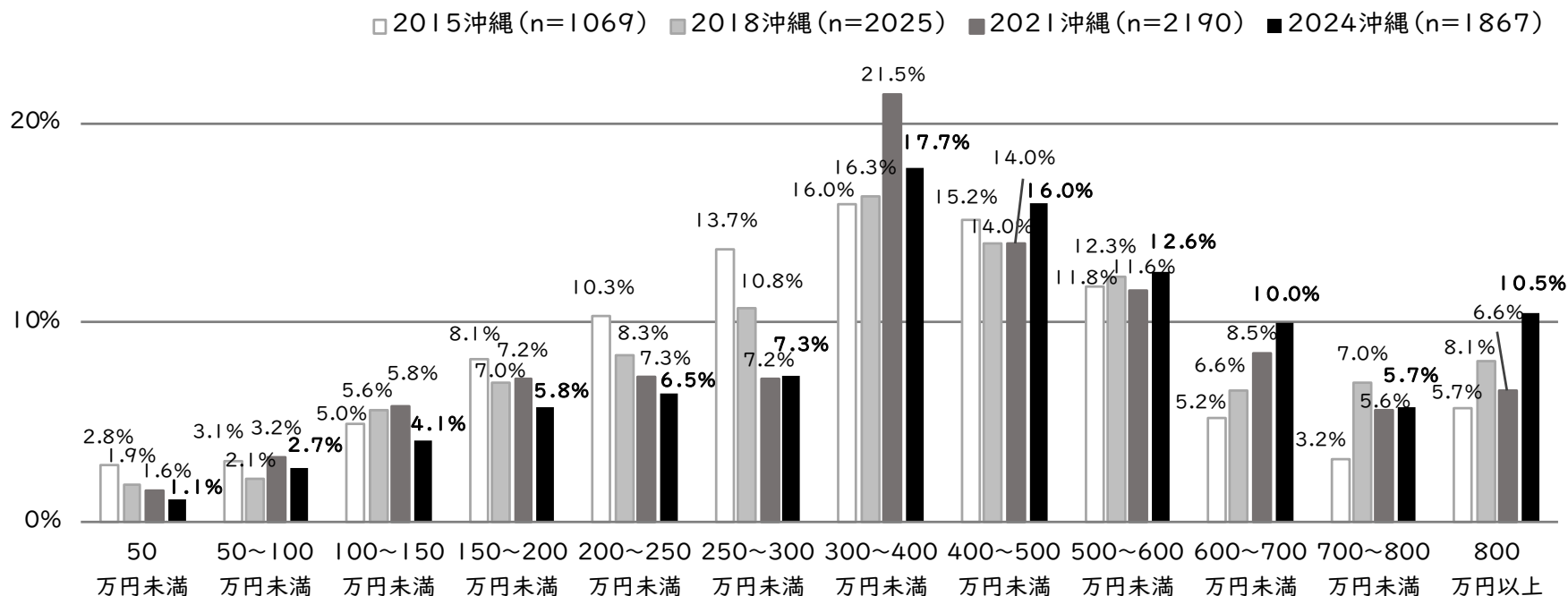


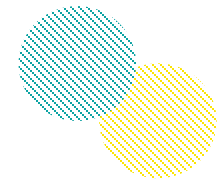
世帯収入

本調査では、こどもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた額（年間のボーナス含む手取り額。社会保障給付金なども含む）を尋ねています。小学5年生の保護者の世帯収入を経年比較したものが、図5-2になります（無回答を除いて割合を算出）。

世帯収入でもっとも多かったのは、300～400万円未満で約2割を占めていました。また、経年比較から、収入は増加傾向にあることがわかりました（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は、報告書13Pを参照）。

図5-2 【小5保護者】世帯収入





困窮世帯の割合 — 貧困線について

本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得を算出し（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）、世帯の困窮程度を下表の区分に分類しています。分類にあたっては、厚生労働省の「2022年国民生活基礎調査」における貧困線である127万円に、昨今の物価高騰の影響を考慮し、消費者物価指数の変動から算出された係数（1.0581）をかけた134万円としています。

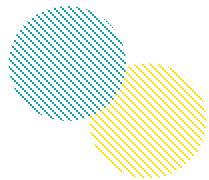
区分の名称		貧困線をベースにした額	所得	（参考）4人世帯の場合の年収
困窮層	低所得層Ⅰ	134万円未満（1.0倍未満）	低	年収268万円未満
非困窮層	低所得層Ⅱ	134～201万円未満（1.0～1.5倍未満）	↓	年収268～402万円未満
	一般層	201万円以上（1.5倍以上）	高	年収402万円以上

なお、本調査では、過去の沖縄こども調査と経年比較も行っていますが、2015年、2018年沖縄県調査では、貧困線未満かそれ以上かの2区分で分析していたため、両調査との経年比較の際は、3区分ではなく、「困窮層」「非困窮層」の2区分で分析を行っています。

また、基準としている国民生活基礎調査の貧困線は、2022年調査からOECDの所得定義に基づいた新基準による貧困線へと変更になりました。一方、本報告書で経年比較している2015年、2018年、2021年沖縄県調査では、旧基準による貧困線をもとに困窮区分を設けているため、新基準を用いた本調査とは基準が異なることに留意が必要です（注1、2）。

注1）国民生活基礎調査によると、新基準は、「2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである」としています（厚生労働省『2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況』）。本調査でも、この基準にあわせて、世帯収入を尋ねる問のなかで、これらを差し引くよう説明を追加しています。

注2）2021年の国民生活基礎調査から、併記されていた旧基準での貧困線がなくなったため、本調査でも新基準を用いています。参考までに、2021年沖縄県調査で参考にした、「2019年国民生活基礎調査」における新基準での貧困線は、124万円でした。



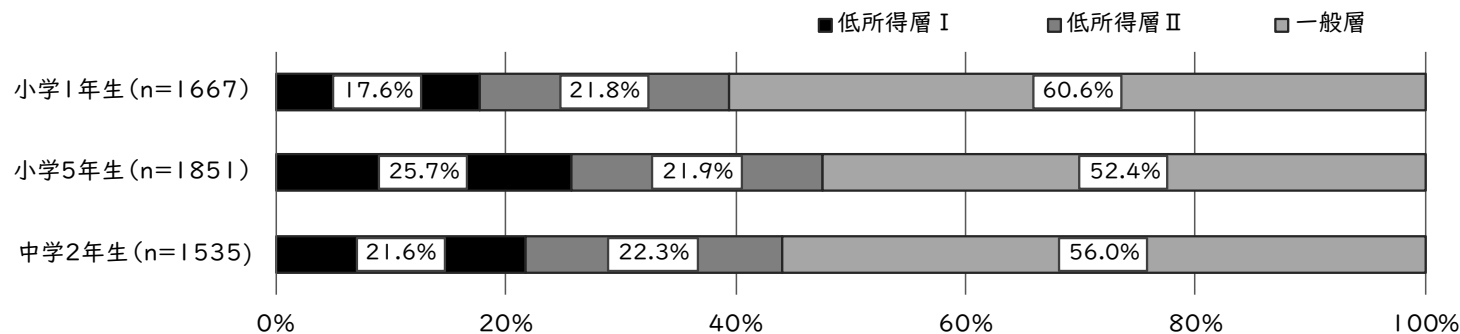
困窮世帯の割合

この区分をもとに世帯の経済状況を見ると（図6－1）、貧困線未満となる低所得層Ⅰは、小学1年生で17.6%、小学5年生で25.7%、中学2年生で21.6%となりました。

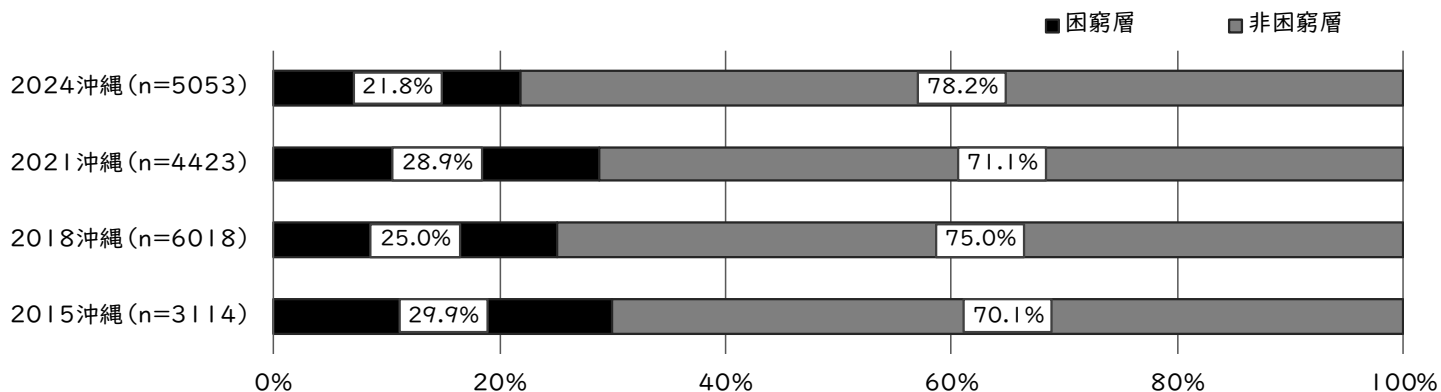
また、各学年を合算した割合を経年比較で見ると（参考）、困窮層の割合は、2024年は21.8%となっており、2015年の29.9%と比べて、8.1ポイント減と改善傾向にあると言えます。

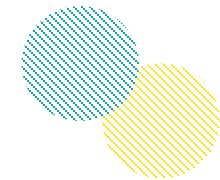
しかし、いまだ2～3割程度の世帯が困窮世帯に該当しており、深刻な状況にあると言えます。

図6－1 【保護者】等価可処分所得による分類



参考 【保護者（全体）】等価可処分所得による分類（2021年は、小Ⅰが含まれていない）

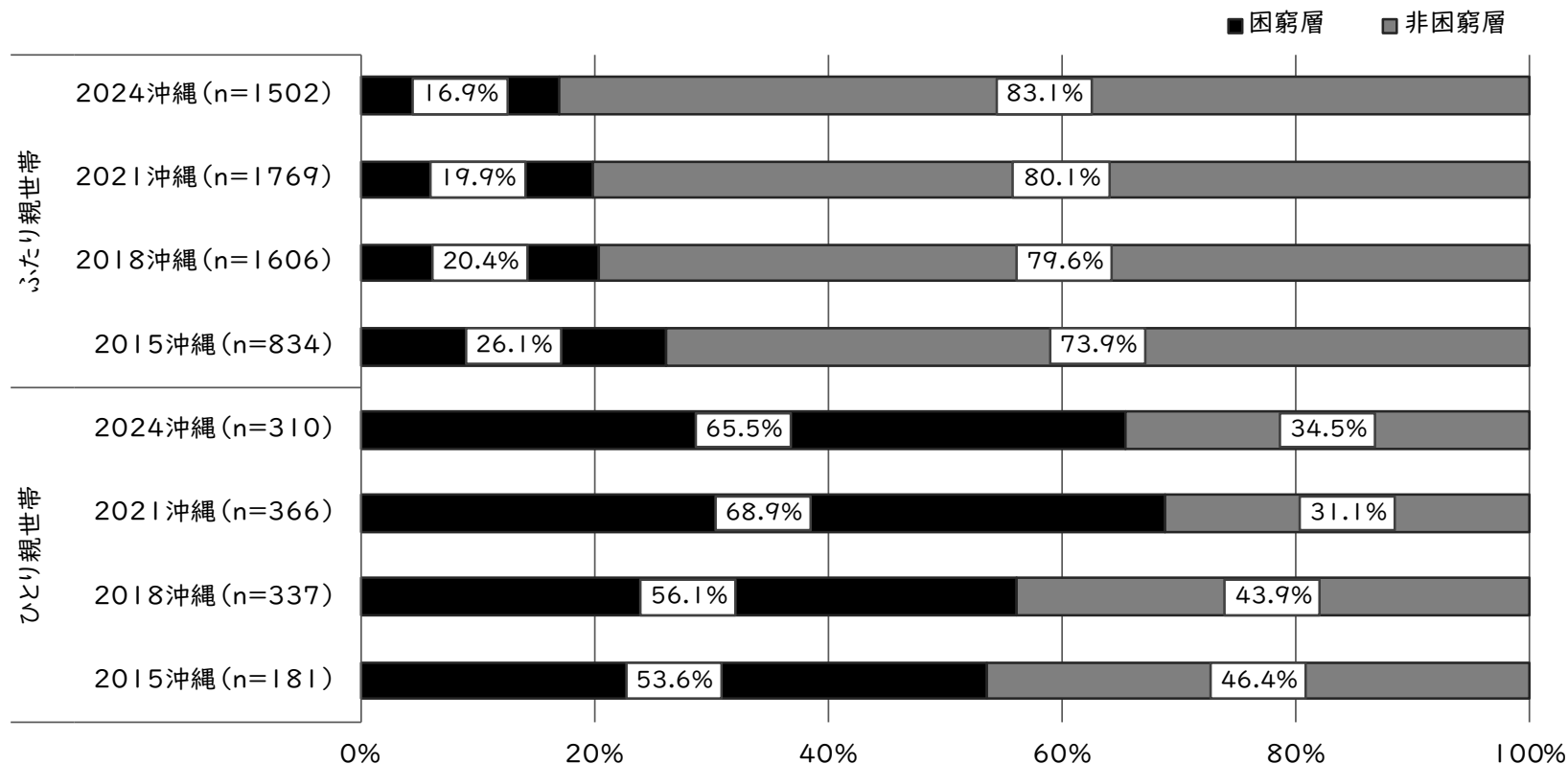


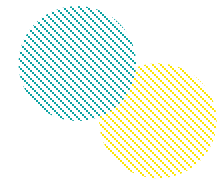


世帯類型別にみた困窮世帯の割合

世帯類型別に、小学5年生の2015年と2024年の困窮層の割合を比べると（図6-7）、ふたり親世帯は減少傾向にあるのに対し、ひとり親世帯は約12ポイント増加していることがわかりました（小学1年生、中学2年生は、ふたり親世帯は減少傾向、ひとり親世帯は同程度。結果は報告書19～20Pを参照）。ひとり親世帯は依然、厳しい状況にあると言えます。

図6-7 【小5保護者】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類





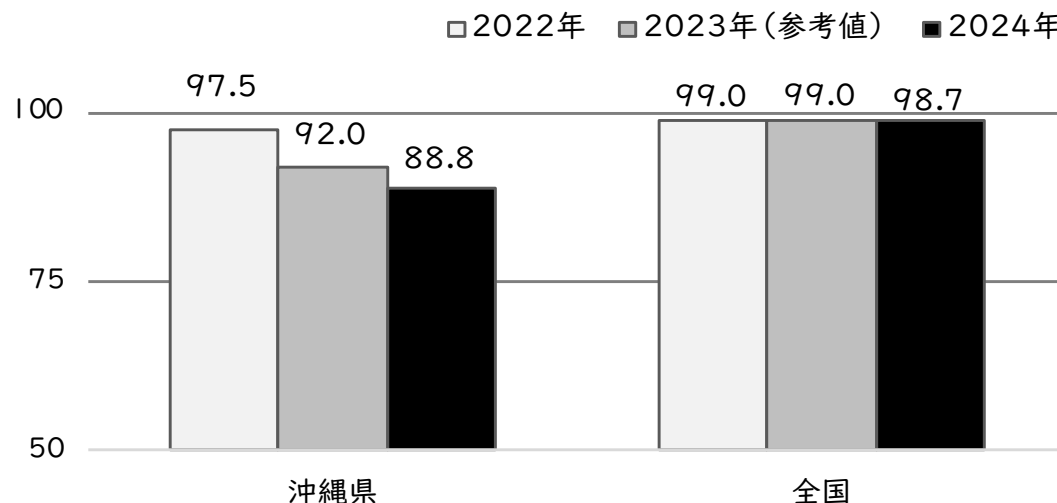
困窮世帯の割合／考慮すべき点について① — 実質賃金の低下

困窮世帯の割合は、低下傾向にあると言える一方で、昨年度に実施した2023年沖縄県調査（0～17歳を対象）と同様に、本調査でも、現在の暮らしを「苦しい」と感じている世帯や、食料・衣服が買えなかった世帯の割合が増加していました（現在の暮らしや物価高騰に関する詳細は、報告書の第4章をご参照ください）。

この相反する現象が生じている理由として、世帯収入の増加が物価高騰に追いついていないことが考えられます。低所得層Ⅰに該当するかどうかを判断する際に用いられる等価可処分所得は、実際の賃金（名目賃金）で算出されるからです。そこで、実際の賃金（名目賃金）から物価上昇分の影響を考慮して算定される実質賃金の状況を見てみると（図6－9）、沖縄県、全国共に2021年より低下していますが、特に沖縄県は、全国と比べて2021年からの低下が大きく、厳しい状況にあることがわかります。また、2023年と2024年を比べても、全国は99.0から98.7へと0.3ポイント減にとどまっているのに対し、沖縄県は92.0から88.8へと3.2ポイント低下しており、悪化が目立ちます。

図6－9 実質賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

※指数は、2021年を100として算出



〈資料〉

全国の数値は、厚生労働省（2025年）「毎月勤労統計調査 令和6年分結果確報」から、沖縄県の数値は、沖縄県（2025年）「沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査） 令和6年平均」から算出した。なお、2023年については、ベンチマークの更新があったため、参考値を採用している（参考値は、厚生労働省「毎月勤労統計調査 年平均結果の推移（令和6年分結果確報）」、沖縄県企画部統計課提供資料より）。

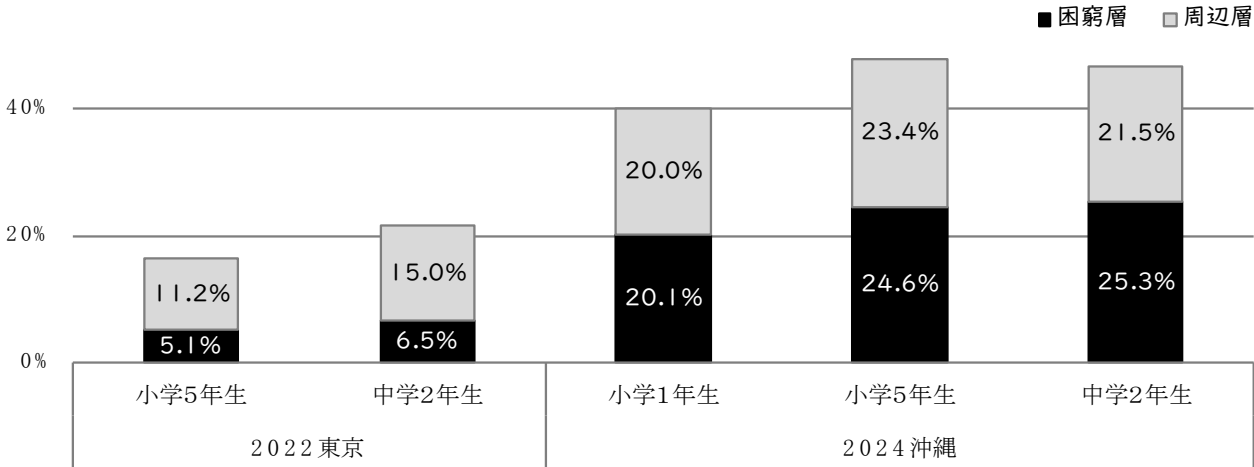


困窮世帯の割合／考慮すべき点について② — 東京都調査基準の「生活困難度」からみた困窮層の割合

本報告書では、一部の問において、2022年度に実施された東京都調査と比較を行っていますが、その東京都調査で使用されている「生活困難度」（注4）を用いて沖縄県と東京都の状況を比較すると、沖縄県の「困窮層」の割合は、東京都の約4～5倍にも上がることがわかりました（調査年や調査方法が異なること、また東京都調査と世帯収入の質問の仕方に違いがあるため、留意が必要）。困窮層と周辺層を合わせた「生活困難層」の割合を見ると、沖縄県は約半数の世帯が生活困難を抱えているということになります。

よって、低所得層Ⅰが減少していることの評価については、物価高騰の影響や、他都道府県との比較を踏まえ、慎重になる必要があるでしょう。

【参考】東京都調査の区分を用いて算出した生活困難度



注4）生活困難度について

東京都調査の以下の定義に基づき、生活困難度を区分しています。

- ①低所得②家計のひっ迫（公共料金や家賃の滞納、食料・衣服を買えなかった経験など7項目のうち一つ以上該当）
- ③こどもの所有物と体験の欠如（こどもの体験や所有物などの15項目のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当）

生活困難層	困窮層	①～③のうち二つ以上の要素に該当
	周辺層	①～③のうちいずれか一つの要素に該当
一般層		①～③のいずれの要素にも該当しない

【参考】

- ・東京都（2018年）『「子供の生活実態調査」詳細分析報告書』「調査概要」
- ・東京都立大学子ども・若者貧困研究センター（2022年）「キー変数（世帯タイプ、生活困難度）の作成について」

特集

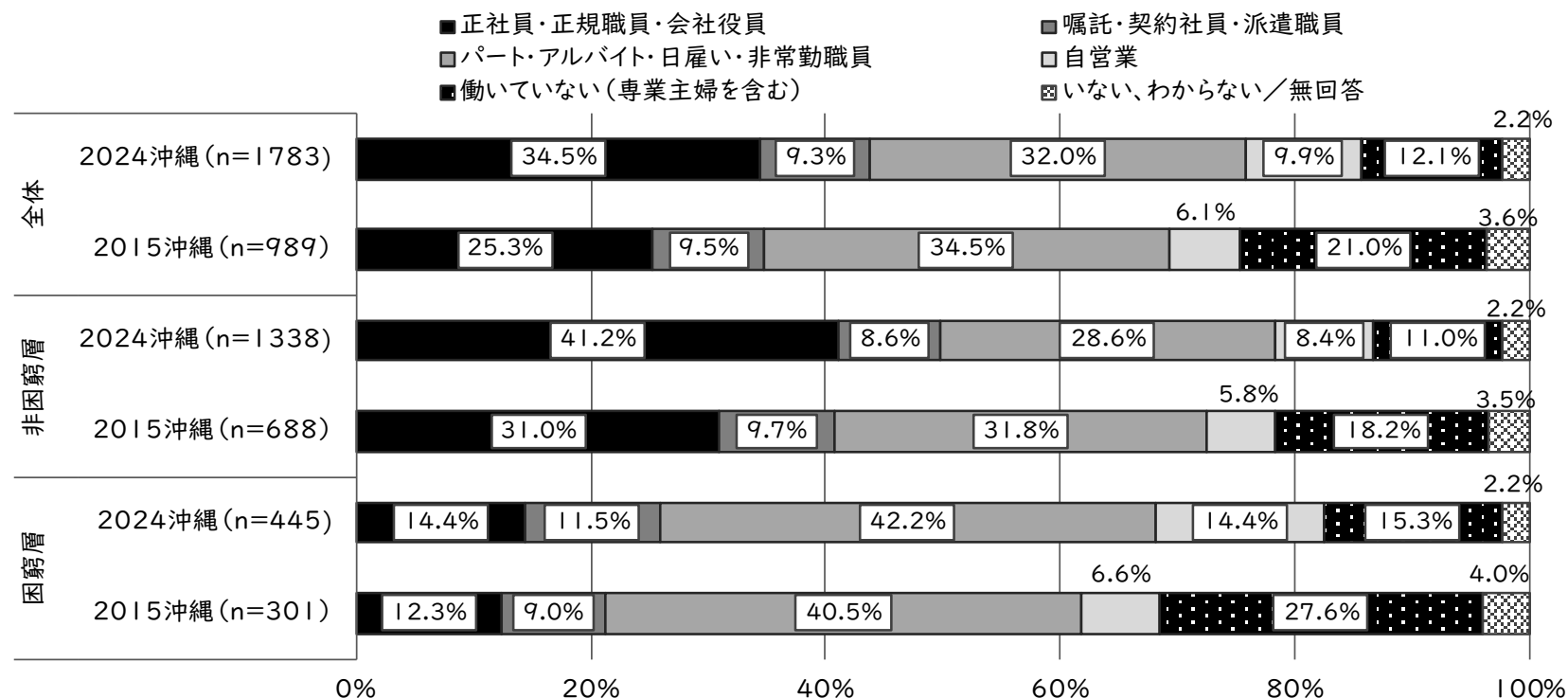
10年目の調査で見えたこと

特集－1 保護者の状況（学歴、就労）－母親の就労状況



小学5年生の母親の就労状況について経年比較すると、非困窮層、困窮層ともに、「働いていない」の割合が減少しています。「正社員・正規職員・会社役員」については、非困窮層では 31.0%から41.2%と増加が大きいですが、困窮層については12.3%から14.4%と若干の増加にとどまっています。一方で、困窮層で目立つのは、「自営業」の割合の増加で 6.6%から14.4%となっています（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書31～32Pを参照）。

図A-1-8【小5保護者】お子さんの母親の就労状況



※2015年沖縄県調査の選択肢は、以下のように区分して集計した。

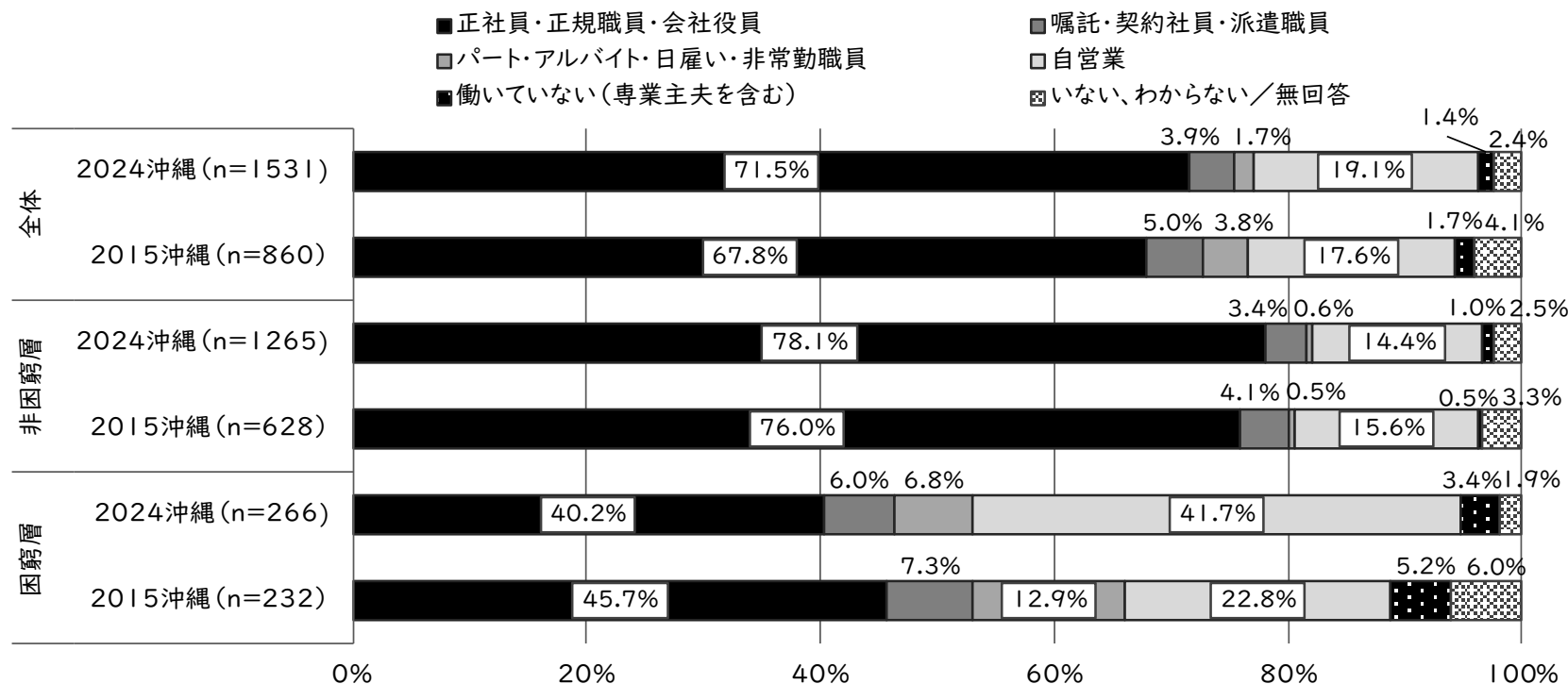
「会社役員」「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」＝「正社員・正規職員・会社役員」

「自由業（専従業者を含む）」「自由業」「その他の働き方をしている」＝「自営業」、「お母さんはいない」＝「いない、わからない」

特集－1 保護者の状況（学歴、就労）－父親の就労状況

小学5年生の父親の就労状況について経年比較すると、全体で「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が、67.8%から71.5%へと増加していますが、母親に比べ、増加の程度が小さいことがわかりました。経済状況別に見ると、「正社員・正規職員・会社役員」について、非困窮層では76.0%から78.1%と増加していますが、困窮層では45.7%から40.2%へと減少しています。困窮層では、「自営業」の増加が目立ち、22.8%から41.7%になっています（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書33～34Pを参照）。

図A-1-11 【小5保護者／父親】お子さんの父親の就労状況



※2015年沖縄県調査の選択肢は、以下のように区分して集計した。

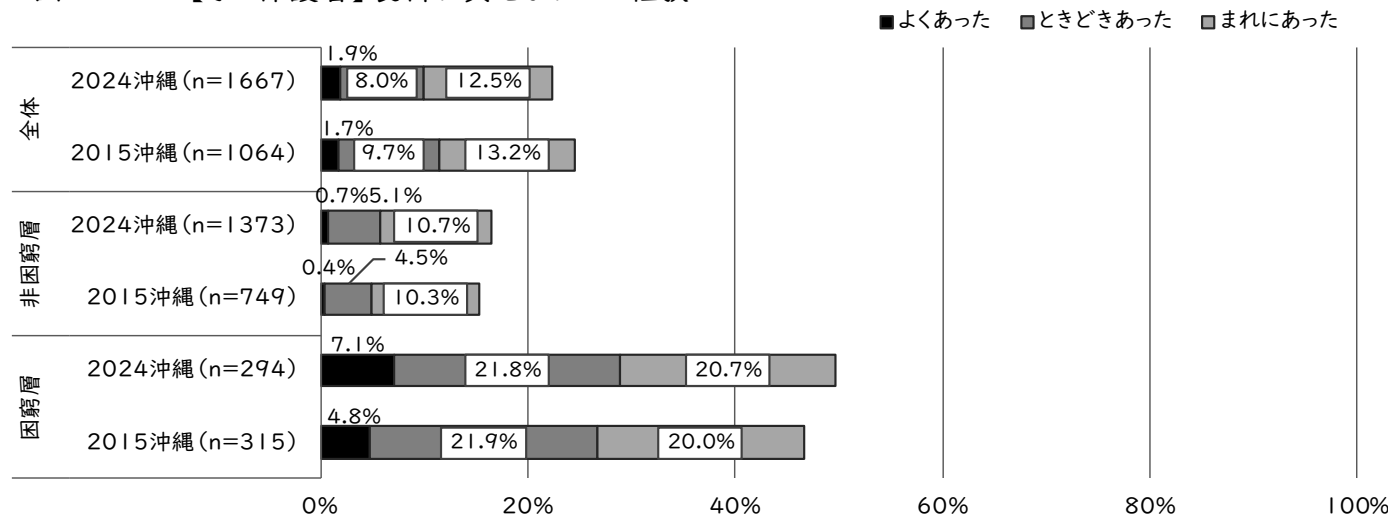
「会社役員」「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」＝「正社員・正規職員・会社役員」

「自由業(専従業者を含む)」「自由業」「その他の働き方をしている」＝「自営業」、「お父さんはいない」＝「いない、わからない」

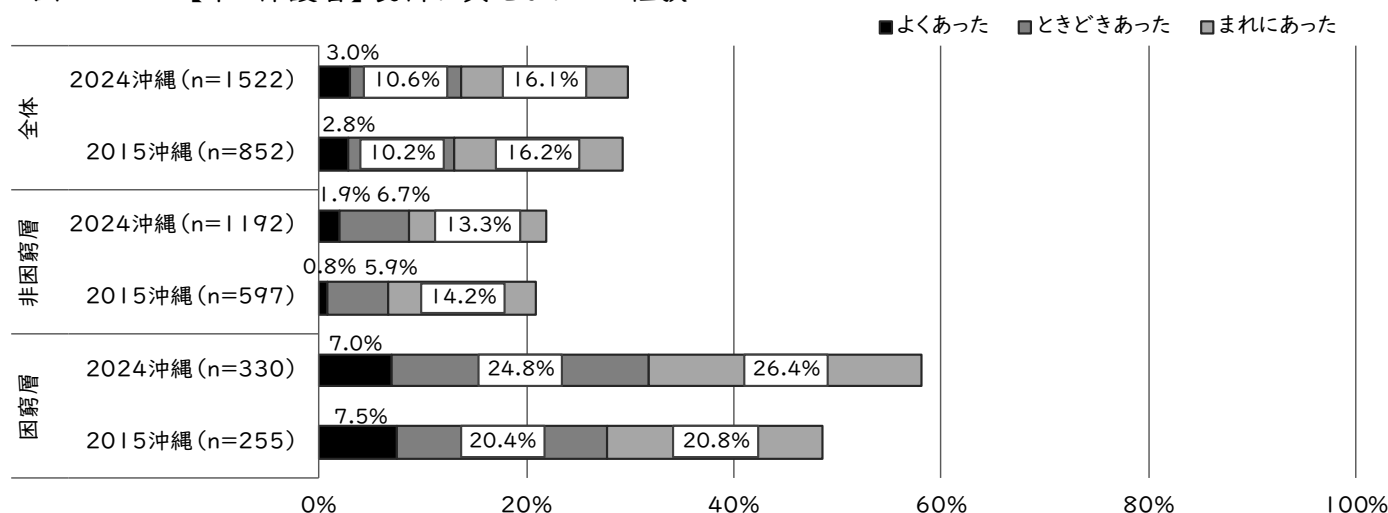
特集－２ 食料が買えなかった経験

食料が買えなかった経験について、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計で見ると、増加が目立つのは、小学１年生と中学２年生の困窮層でした。特に、中学２年生については約10ポイントも増加しています（小学５年生はほとんど変化なし。結果は報告書36Pを参照）。

図A-2-1 【小1保護者】食料が買えなかった経験



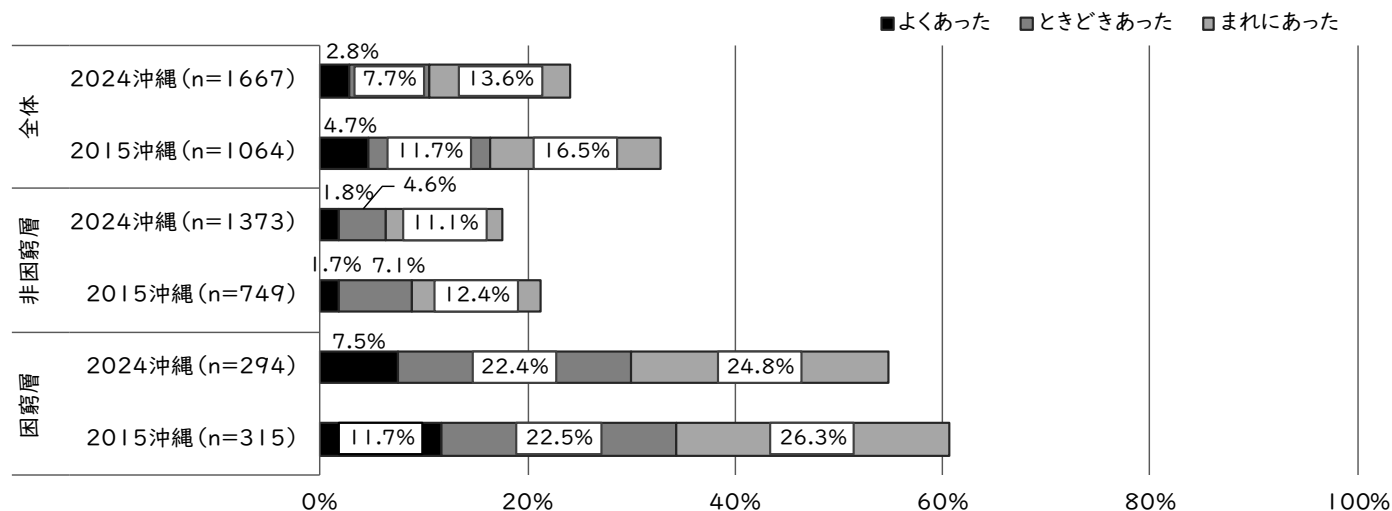
図A-2-3 【中2保護者】食料が買えなかった経験



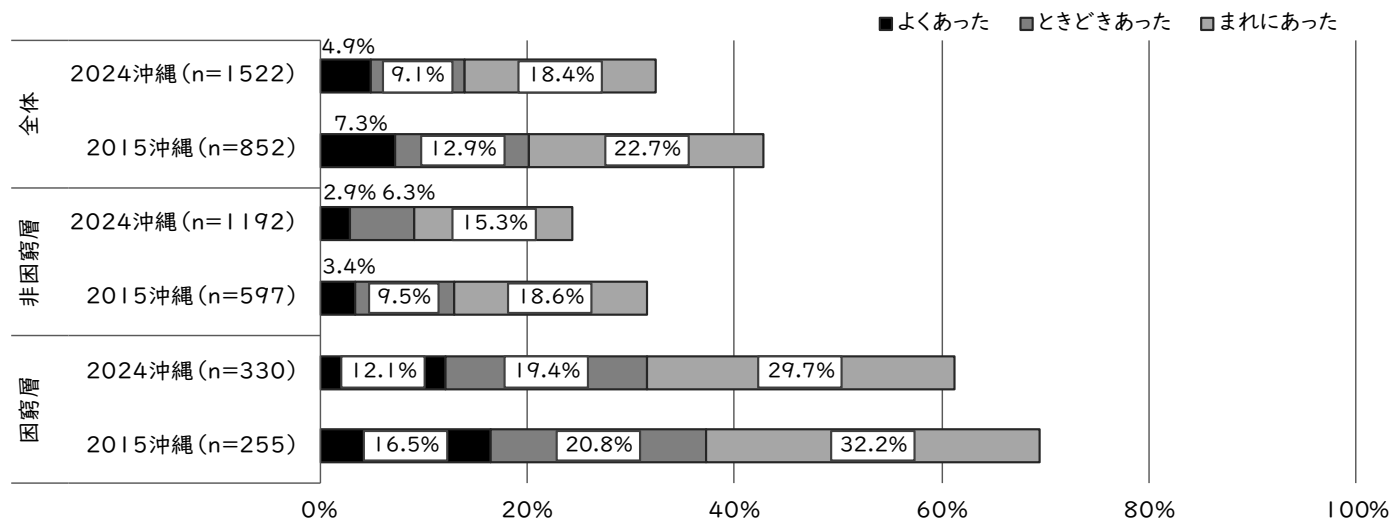
特集－２ 衣服が買えなかった経験

衣服が買えなかった経験について、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計で見ると、小学１年生、中学２年生ともに減少していました。特に、非困窮層に比べて困窮層の方がその減少した幅は大きく、困窮層では５ポイント以上減少していました（小学５年生も同様の傾向。結果は報告書37Pを参照）。

図A-2-4【小1保護者】衣服が買えなかった経験



図A-2-6【中2保護者】衣服が買えなかった経験

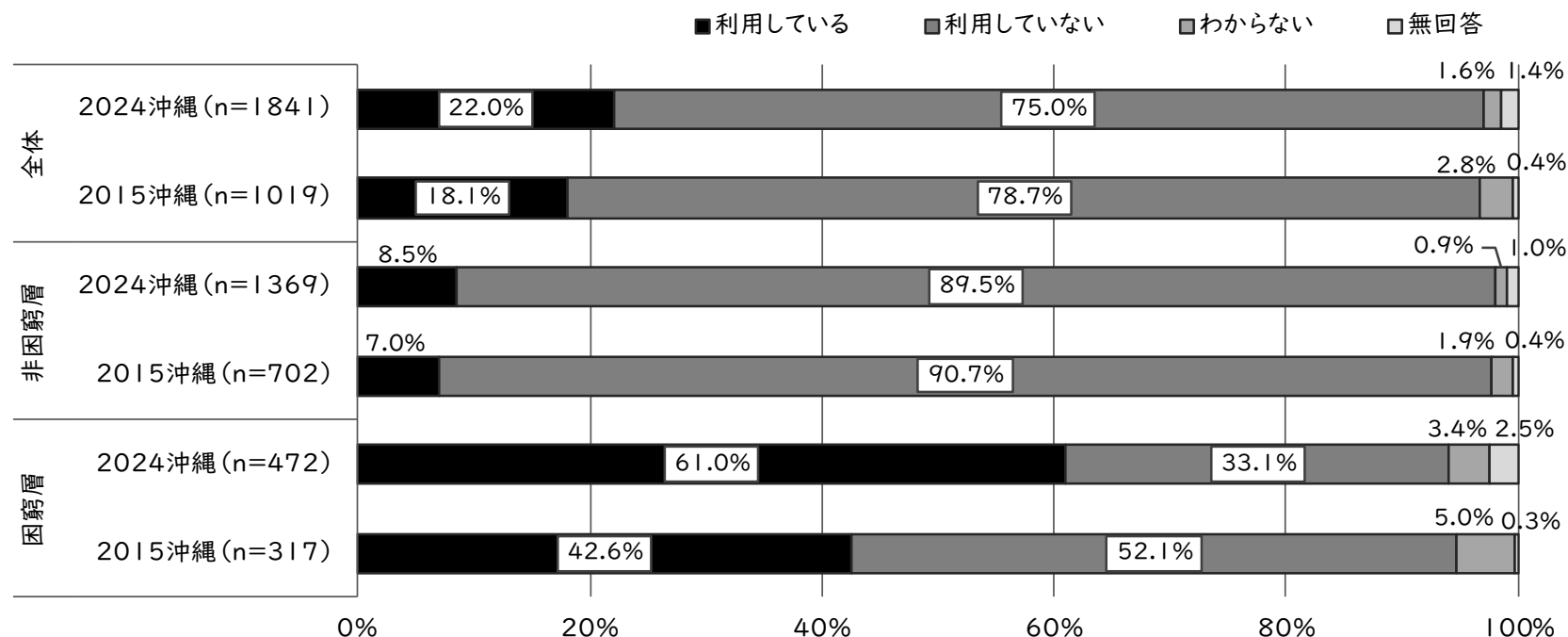


特集－３ 就学援助制度の利用①



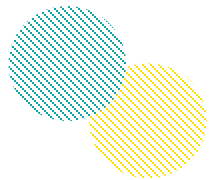
小学５年生の就学援助制度の利用状況について見ると、非困窮層で「利用している」が2015年は7.0%でしたが、2024年には8.5%になり、同様に、困窮層では42.6%が61.0%と伸びていました（小学１年生、中学２年生も同様の傾向。結果は報告書38～39Pを参照）。

図A-3-2【小5保護者】あなたのご家庭では、現在、お子さんのために就学援助制度を利用していますか
〈あなたのご家庭では、お子さんのために就学援助制度を利用していますか〉



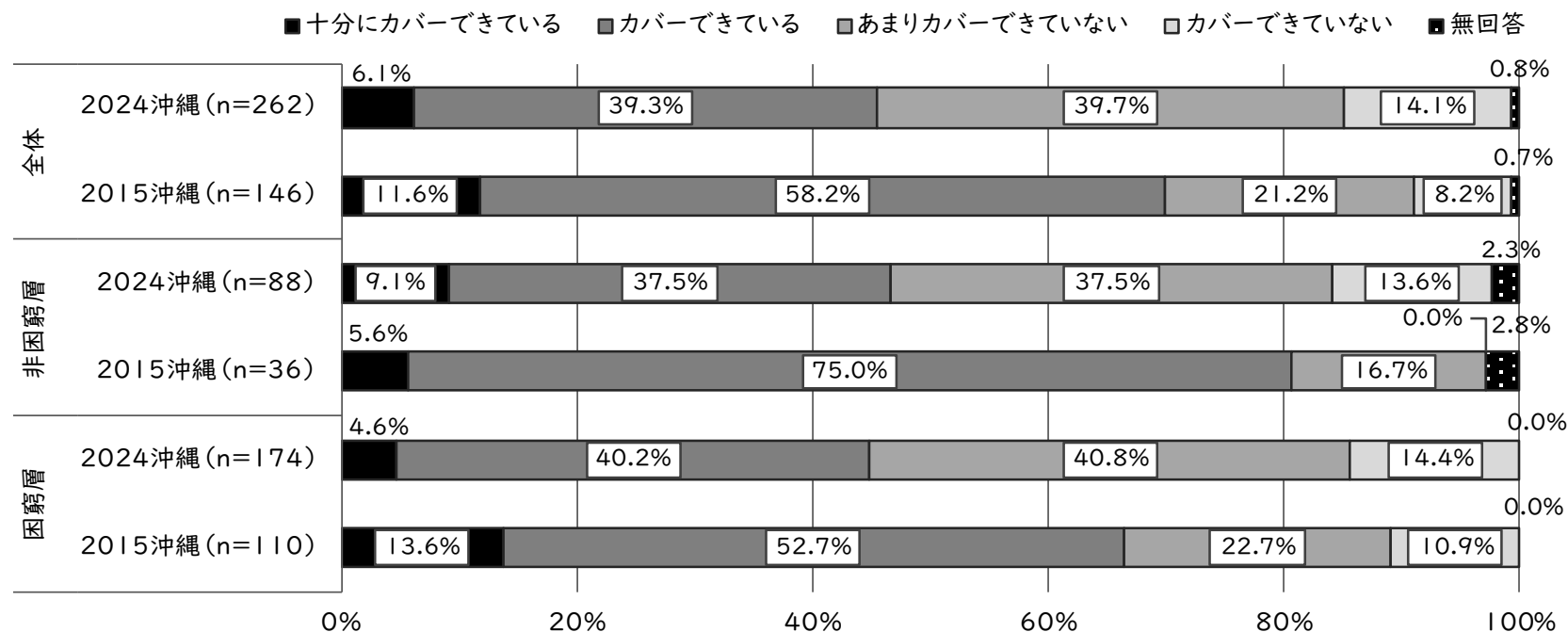
※〈 〉内は、2015年沖縄県調査の質問文

特集－３ 就学援助制度の利用②－１

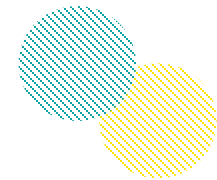


就学援助を利用していると回答した方に、就学援助によって学校にかかる経費をカバーできているかについて尋ねたところ、「十分にカバーできている」と「カバーできている」の合計は、小学１年生（図A－３－４）、中学２年生（図A－３－６、次ページ）では減少していましたが、小学５年生（図A－３－５、次ページ）では増加していました。

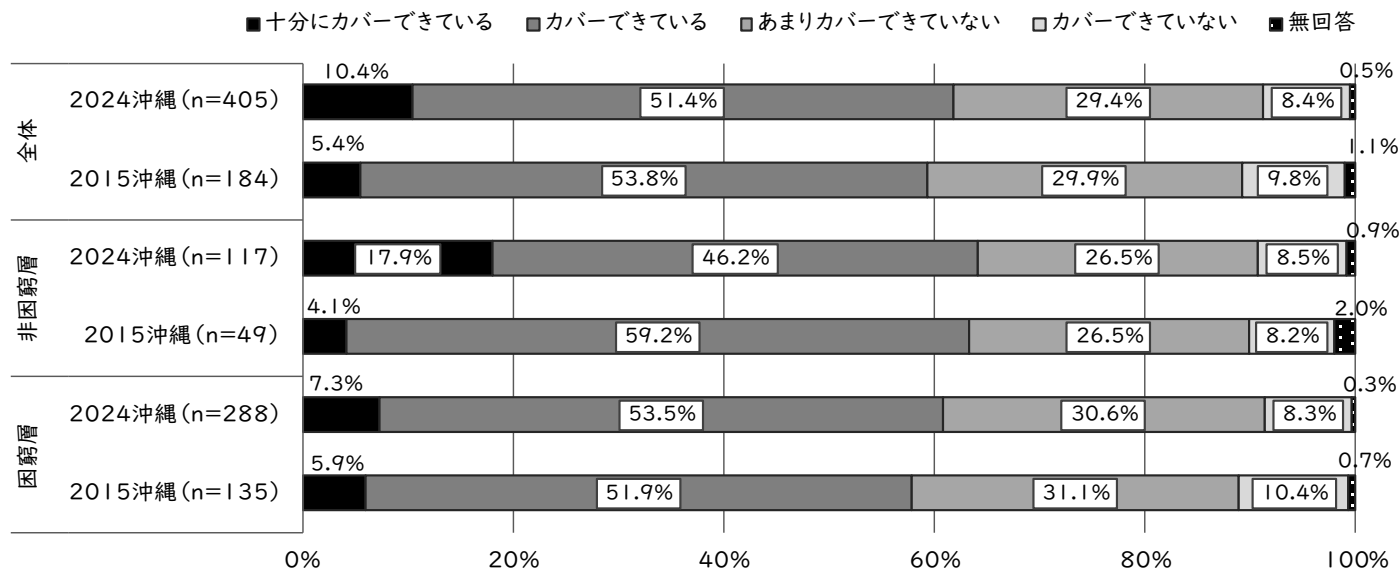
図A－３－４【小１保護者】現在の就学援助について、学校にかかる経費をカバーできていますか



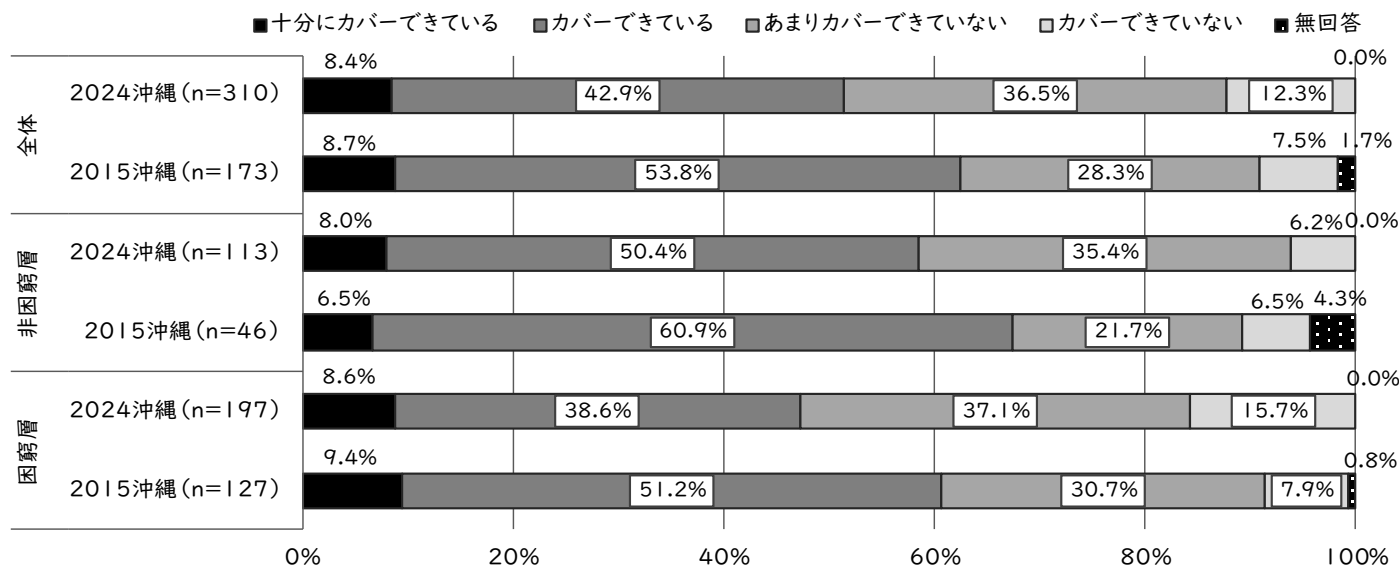
特集ー 3 就学援助制度の利用②ー 2



図A-3-5 【小5保護者】現在の就学援助について、学校にかかる経費をカバーできていますか



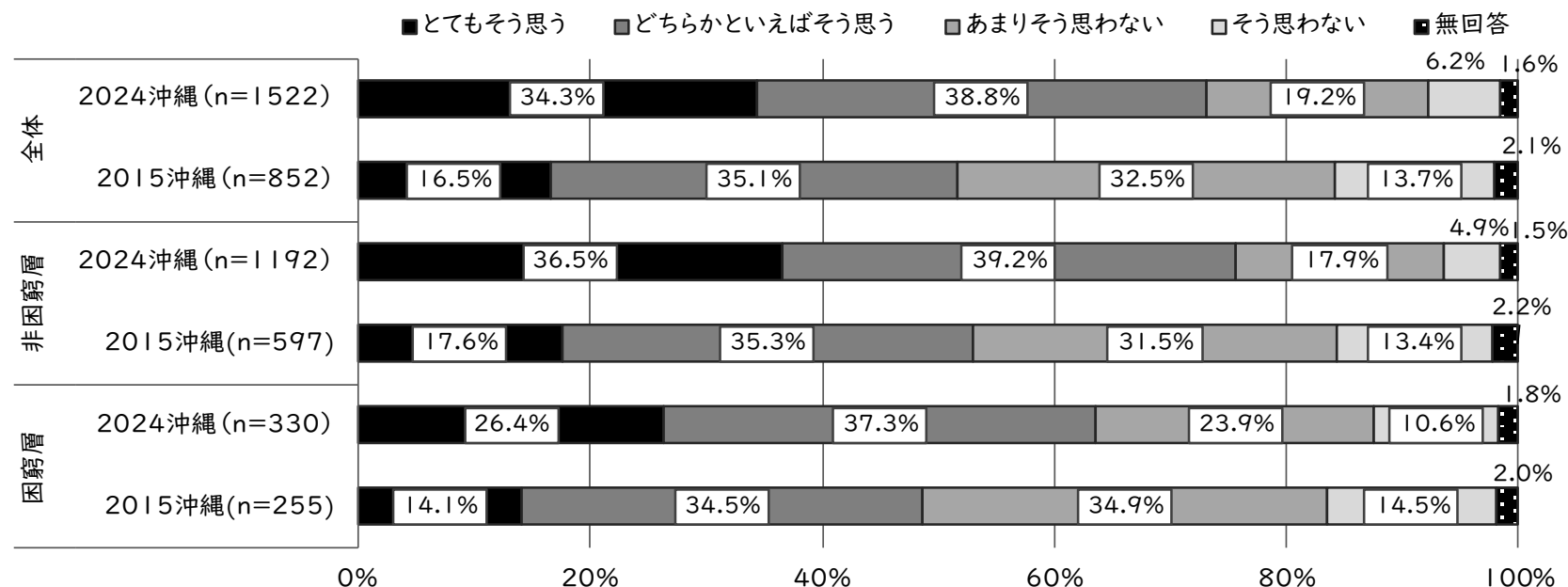
図A-3-6 【中2保護者】現在の就学援助について、学校にかかる経費をカバーできていますか



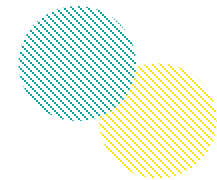
特集－４ 自己肯定感（児童・生徒）－自分は価値のある人間だと思う

「自分は価値のある人間だと思う」について、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を経年比較で見ると、中学２年生では、非困窮層で52.9%から75.7%へ、困窮層で48.6%から63.7%へ増加していました（小学５年生も同様の傾向。結果は報告書46Pを参照）。

図A-4-4【中2生徒】自分は価値のある人間だと思う

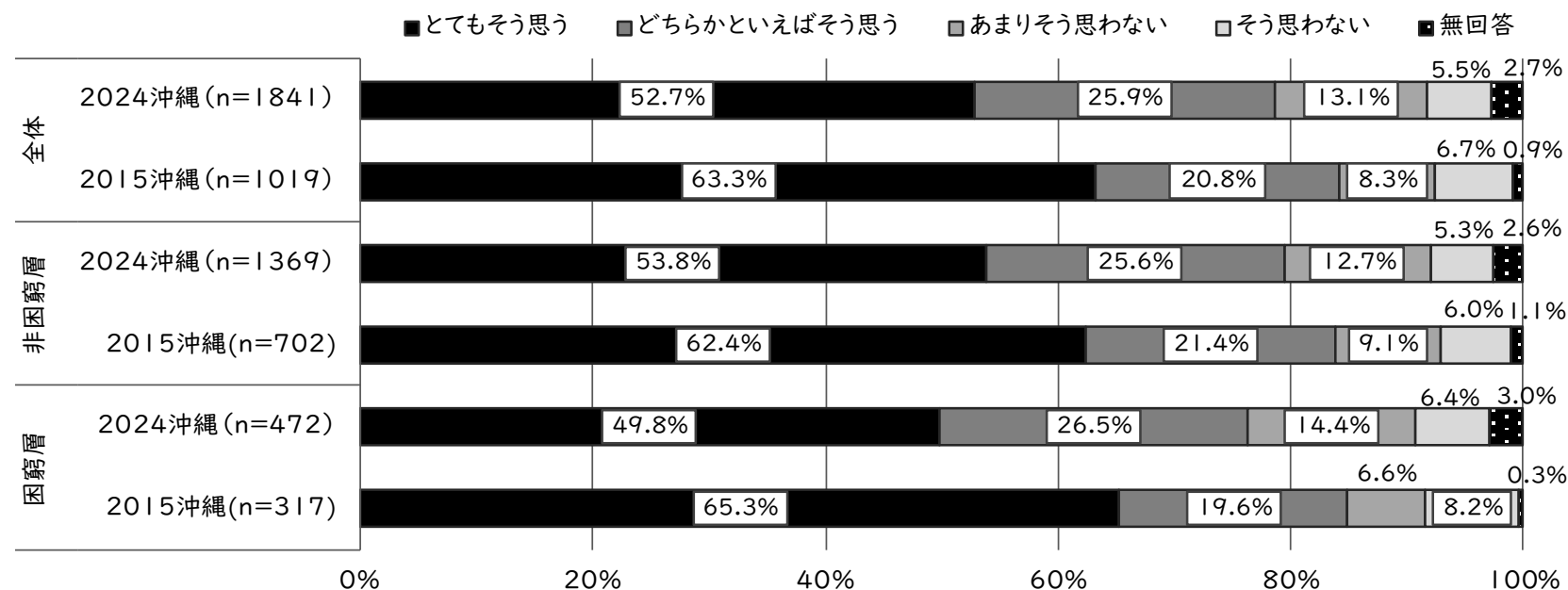


特集4 自己肯定感（児童・生徒）—自分の将来が楽しみだ



「自分の将来が楽しみだ」について、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を経年比較で見ると、小学5年生では、非困窮層で83.8%から79.4%へ、困窮層では84.9%から76.3%へと減少していました（中学2年生は、ほとんど変化なし。結果は報告書50Pを参照）。

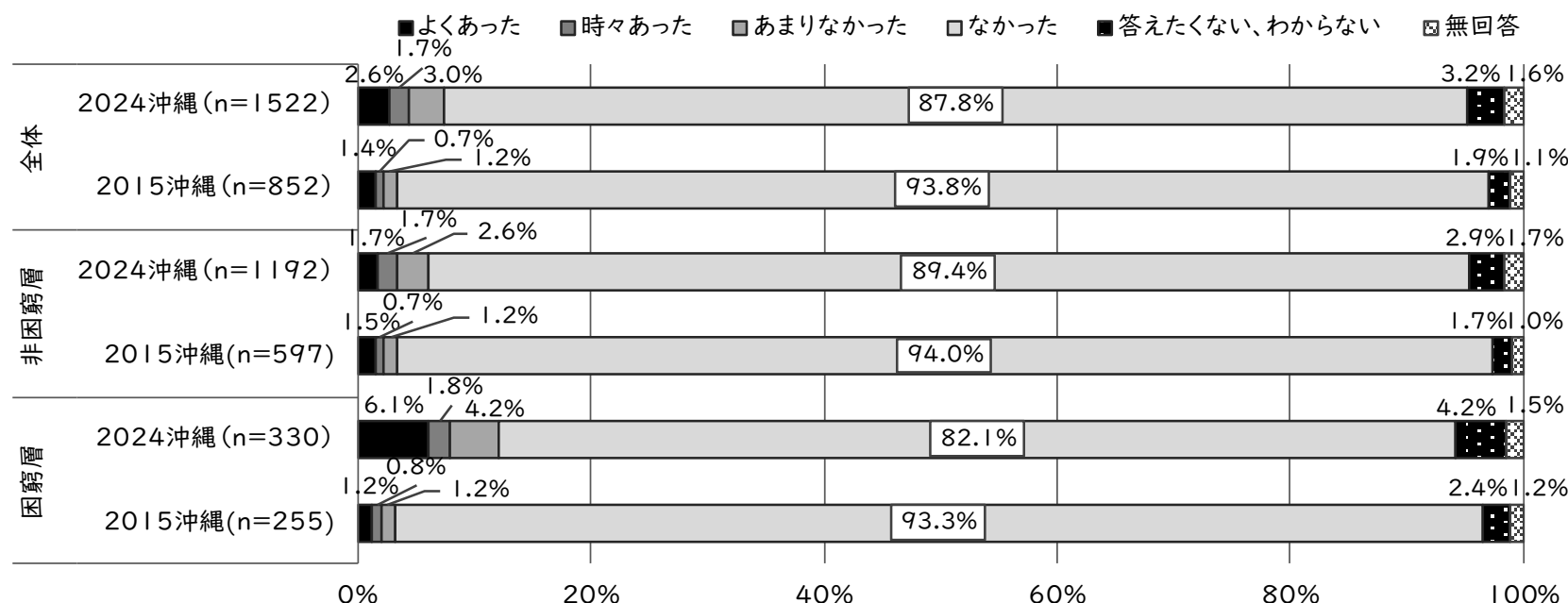
図A-4-11 【小5児童】自分の将来が楽しみだ



特集5 学校やふだんの生活（児童・生徒） — 1か月以上学校を休んだ

「1か月以上学校を休んだ（病気の時をのぞく）」ことがあったかについて、「よくあった」と「時々あった」を合わせた割合を経年比較で見ると、中学2年生では、非困窮層で2.2%から3.4%、困窮層で、2.0%から7.9%となっていました（小学5年生も同様の傾向。結果は報告書53Pを参照）。

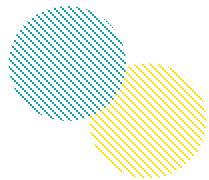
図A-5-4【中2生徒】1ヶ月以上学校を休んだ（病気の時をのぞく）



第1章

保護者の状況

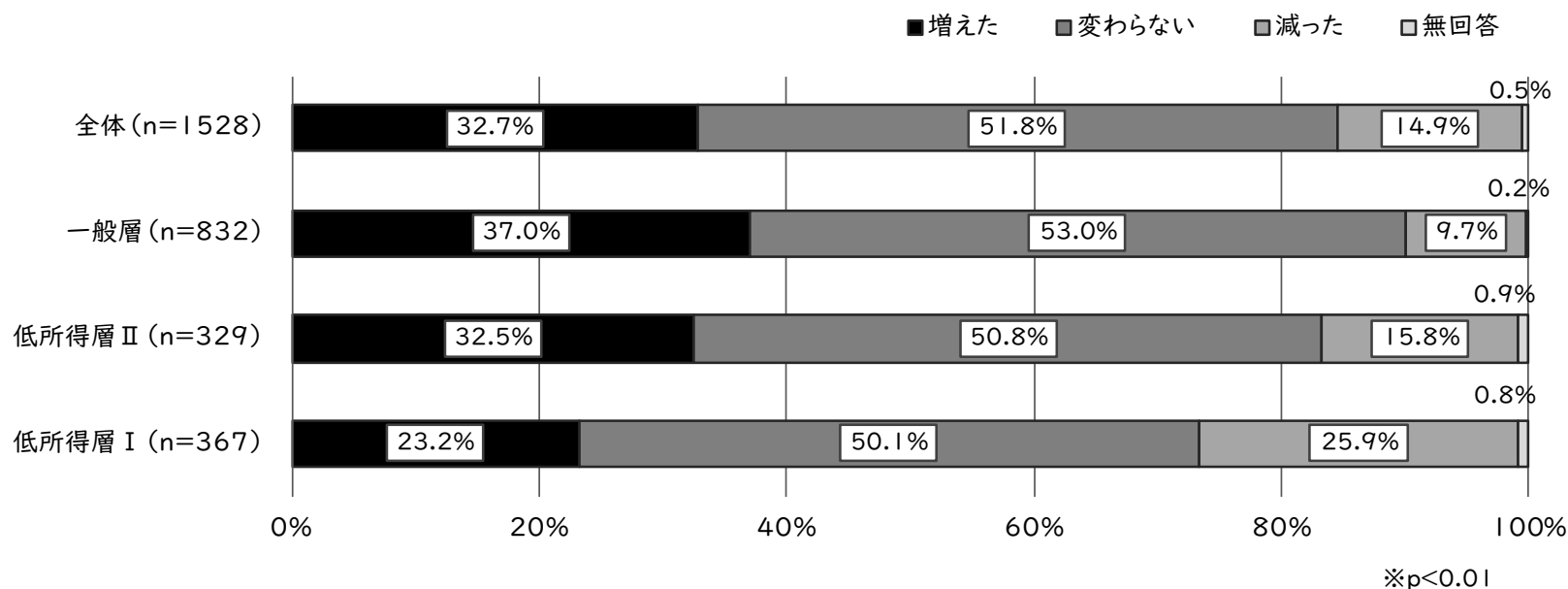
1－1 母親の就労収入の変化① —経済状況別



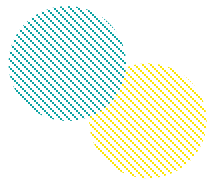
前年の同時期と比較して母親の就労収入がどのように変化したかについて尋ねたところ、小学5年生の全体では「変わらない」と回答した割合が51.8%でもっとも多く、次いで「増えた」が32.7%、「減った」が14.9%となっています。

経済状況別に見ると「増えた」と回答した割合は、一般層で37.0%ともっとも高く、低所得層Ⅱの32.5%、低所得層Ⅰの23.2%よりも大きい傾向が見られます。一方で、低所得層Ⅰでは他の所得階層と比べて「減った」と回答した割合が25.9%と高く、低所得層ほど収入が減少した割合が高くなります（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書69Pを参照）。

図1-3-2 【小5保護者／母親】 昨年の同時期と比べて、就労収入（月給、時給、事業所得等）に変化はありましたか

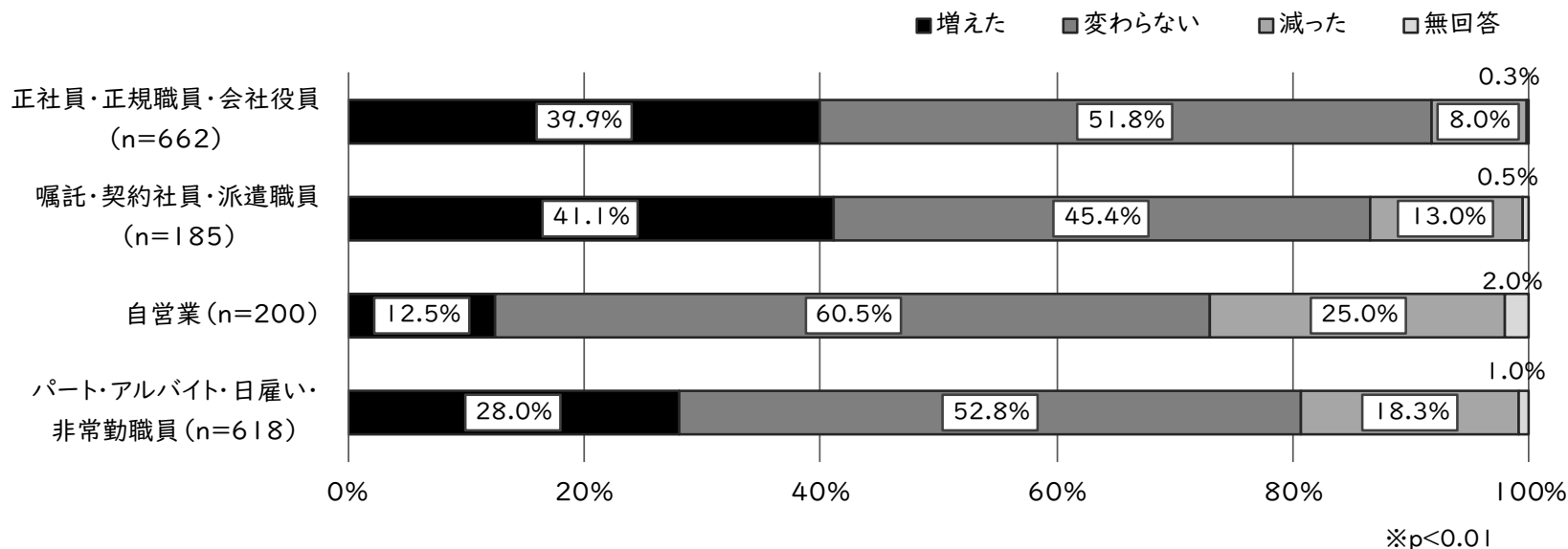


1－1 母親の就労収入の変化② —就業形態別



小学5年生の母親の就業形態別の就労収入の変化を見たところ、「正社員・正規職員・会社役員」「嘱託・契約社員・派遣職員」といった就業形態では一定の賃上げの影響が感じられる一方で、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」といった非正規雇用では収入増加や賃上げの影響は限定的であり、特に自営業では就労収入の減少が顕著であることがわかります（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書70～71Pを参照）。

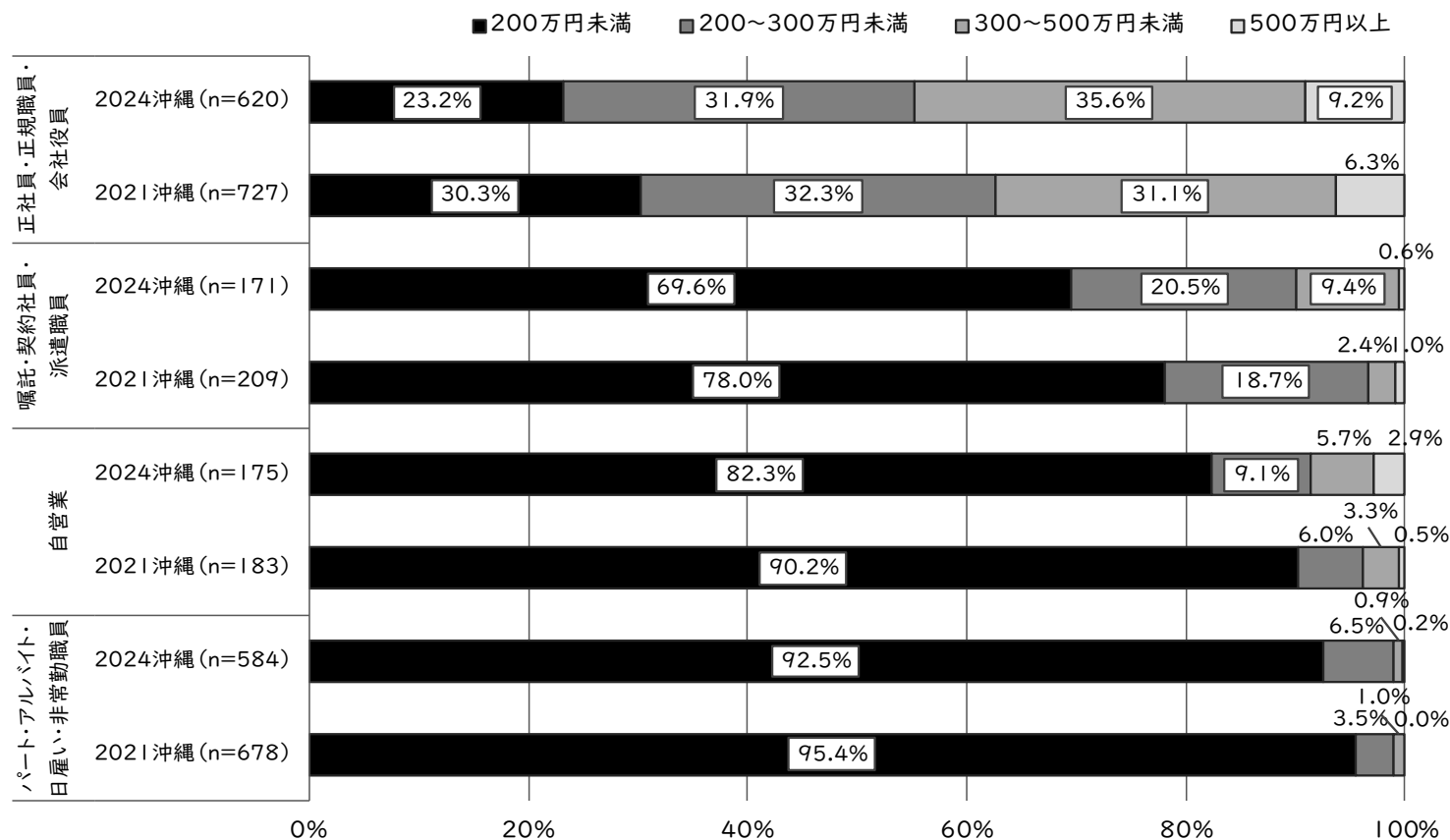
図1-3-5 【小5保護者／母親】就業形態 × 就労収入（月給、時給、事業所得等）の変化



1－2 母親の就業形態 × 母親の収入

就業形態別に小学5年生の母親の収入（年収）の経年変化を見ると、「200万円未満」の割合は、いずれも減少傾向が見られ、賃上げの効果や就労収入の改善はどの就業形態でも一定程度見られます。しかし、「正社員・正規職員・会社役員」に比べ、「嘱託・契約社員・派遣職員」や「自営業」、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」では依然として低収入層が大多数を占めており、収入格差が継続していることがわかります（中学2年生も同様の傾向。結果は報告書73Pを参照）。

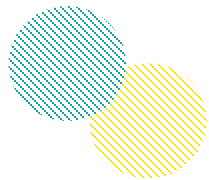
図1-3-8【小5保護者／母親】母親の就業形態 × 母親の収入



※「正社員・正規職員・会社役員」「嘱託・契約社員・派遣職員」「自営業」

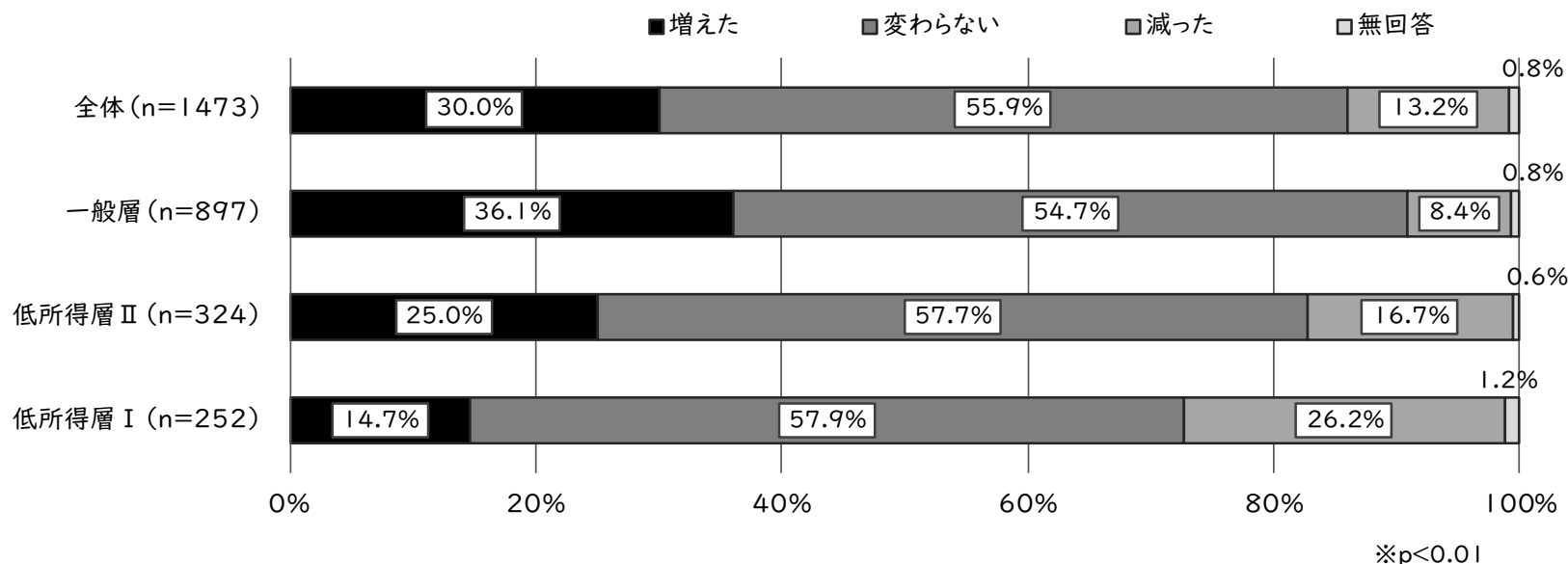
「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の4群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

1－3 父親の就労収入の変化 ―経済状況別



前年の同時期と比較して父親の就労収入がどのように変化したかについて尋ねたところ、小学5年生の全体では、30.0%が「増えた」と回答していますが、一般層で36.1%、低所得層Ⅱで25.0%、低所得層Ⅰでは14.7%と、所得が低くなるほど減少しています。「減った」と回答した割合は、低所得層Ⅰで26.2%に上り、収入減少が特に深刻な問題となっています（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書81～82Pを参照）。

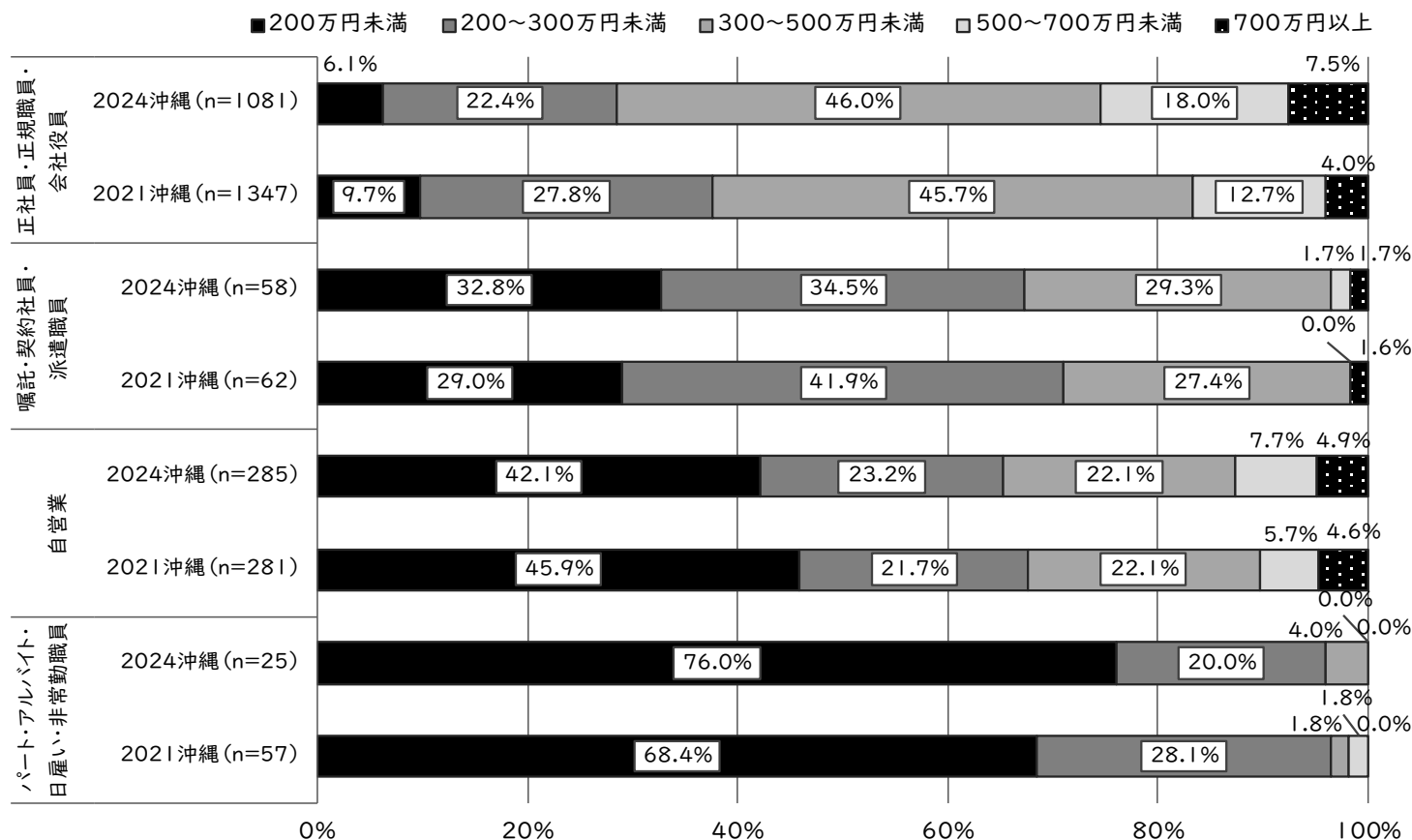
図1-7-2 【小5保護者／父親】 昨年の同時期と比べて、就労収入（月給、時給、事業所得等）に変化はありましたか



1-4 父親の就業形態 × 父親の収入

就業形態別に小学5年生の父親の収入（年収）の経年変化を見ると、「正社員・正規職員・会社役員」以外の就業形態では、年収「300万円未満」（「200万円未満」と「200～300万円未満」の合算）が大半を占めており、正規雇用であるかどうかで収入に大きな差があることがわかります。なお、「正社員・正規職員・会社役員」の収入について、「200万円未満」「200～300万円未満」は減少傾向にあります。2024年時点でも合計28.5%を占めており、正規雇用の低賃金構造は課題であると考えられます（中学2年生も同様の傾向。結果は報告書86Pを参照）。

図1-7-8【小5保護者／父親】父親の就業形態 × 父親の収入



※「正社員・正規職員・会社役員」「嘱託・契約社員・派遣職員」「自営業」

「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の4群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

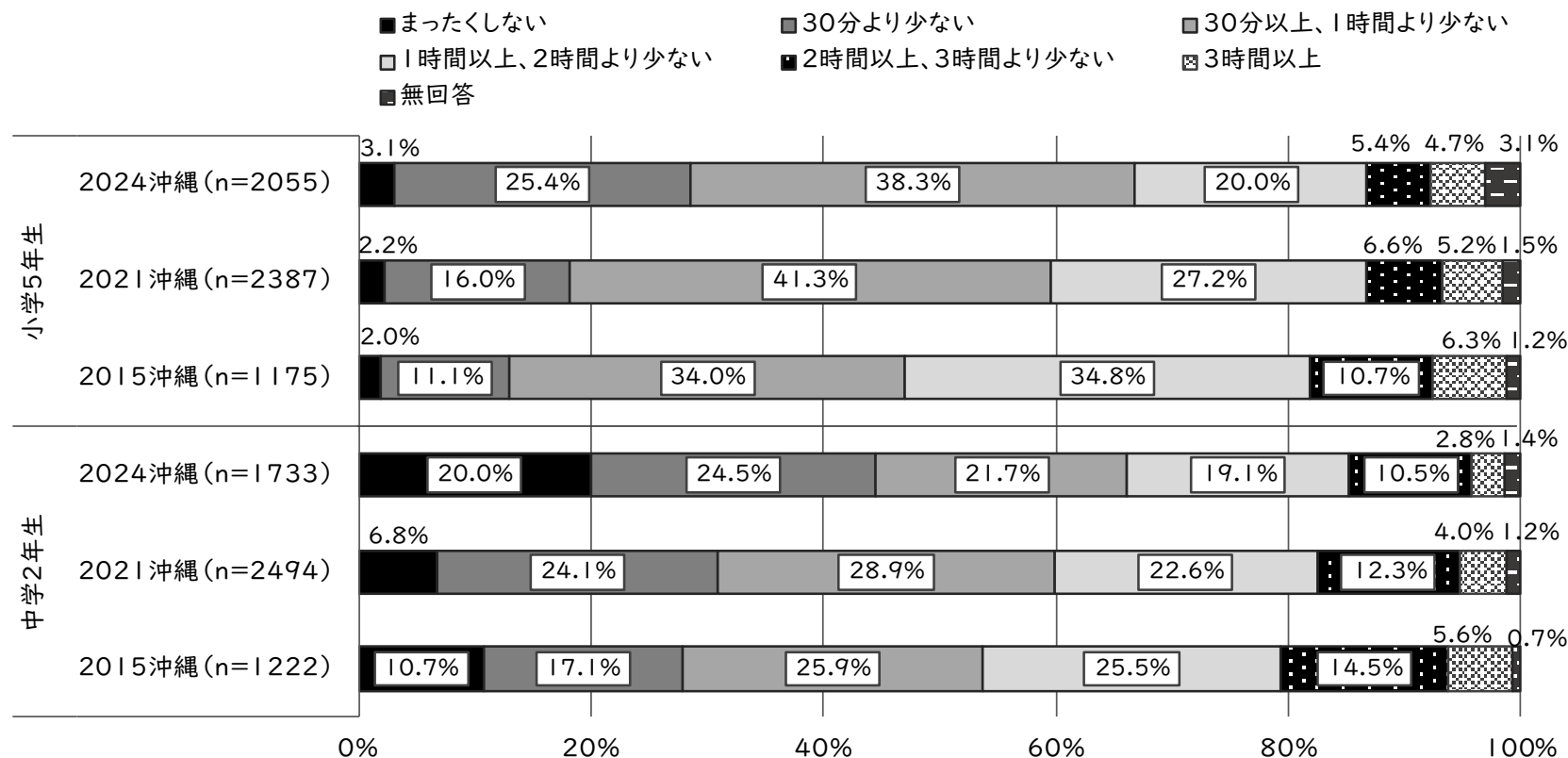
第2章

学校・学習状況

2-1 学校の授業以外の勉強時間 ―学校がある日

学校の授業以外の勉強時間（学校がある日）について経年比較したところ、小学5年生において「まったくしない」「30分より少ない」と回答した児童は、2015年沖縄県調査で13.1%、2021年沖縄県調査で18.2%、2024年沖縄県調査で28.5%と増加しています。中学2年生においても同様に、2015年で27.8%、2021年で30.9%、2024年で44.5%と大幅に増加しています。特に、中学2年生の2割が「まったくしない」と回答しています。

図2-2-7 【小5児童・中2生徒】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか ― 学校がある日（月～金曜日） ―

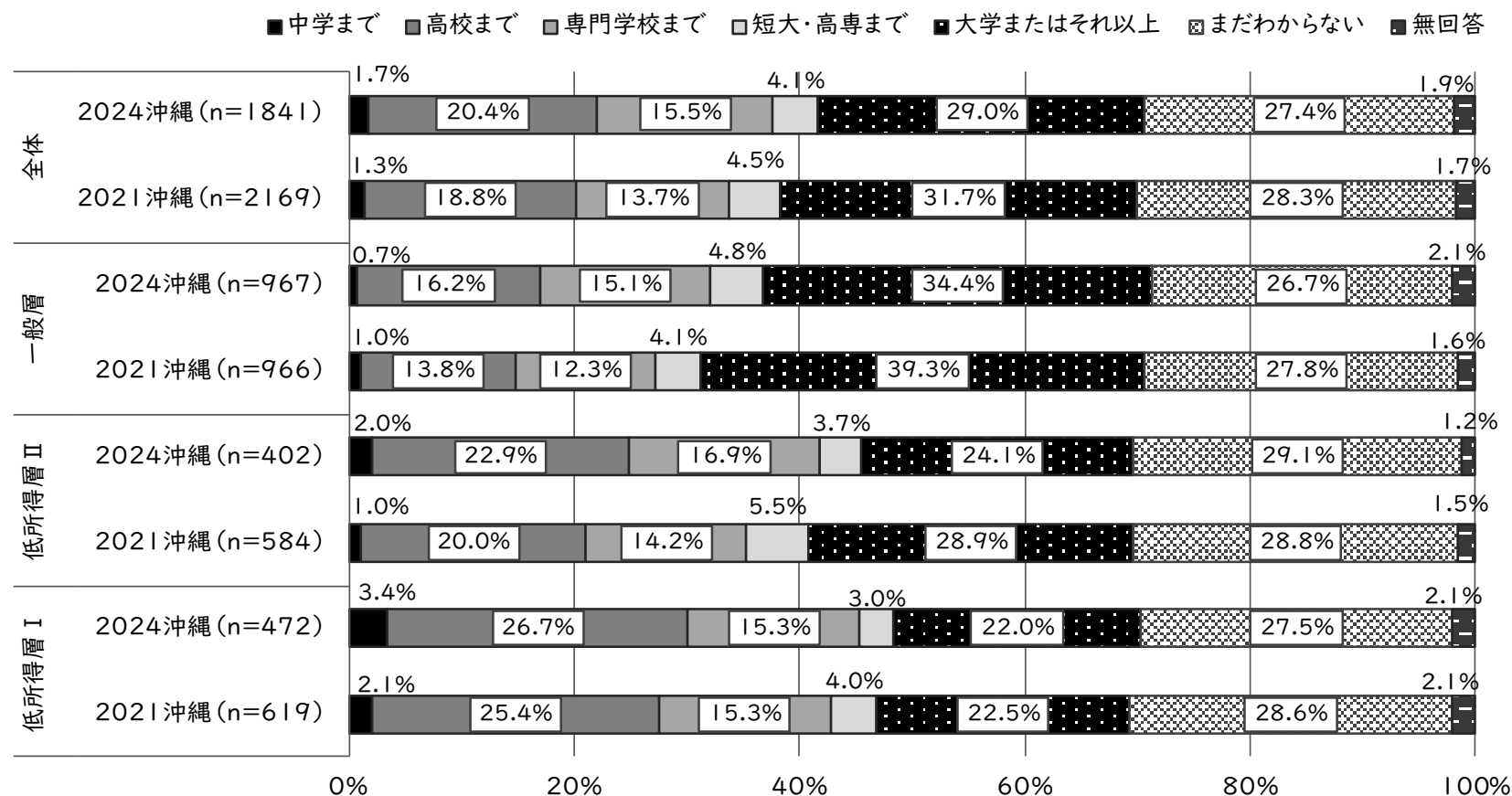


2-2 進路（児童・生徒）—どの段階まで進学したいか①



希望の進路先に関して、2021年沖縄県調査と比較したところ、小学5年生においては、大学進学を目指している割合が、2021年に比べてどの所得階層も低くなっています。一方で、「高校まで」と答えた割合は、どの所得階層も増えており、「専門学校まで」は、一般層、低所得層Ⅱで増えています。

図2-3-1 【小5児童】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか



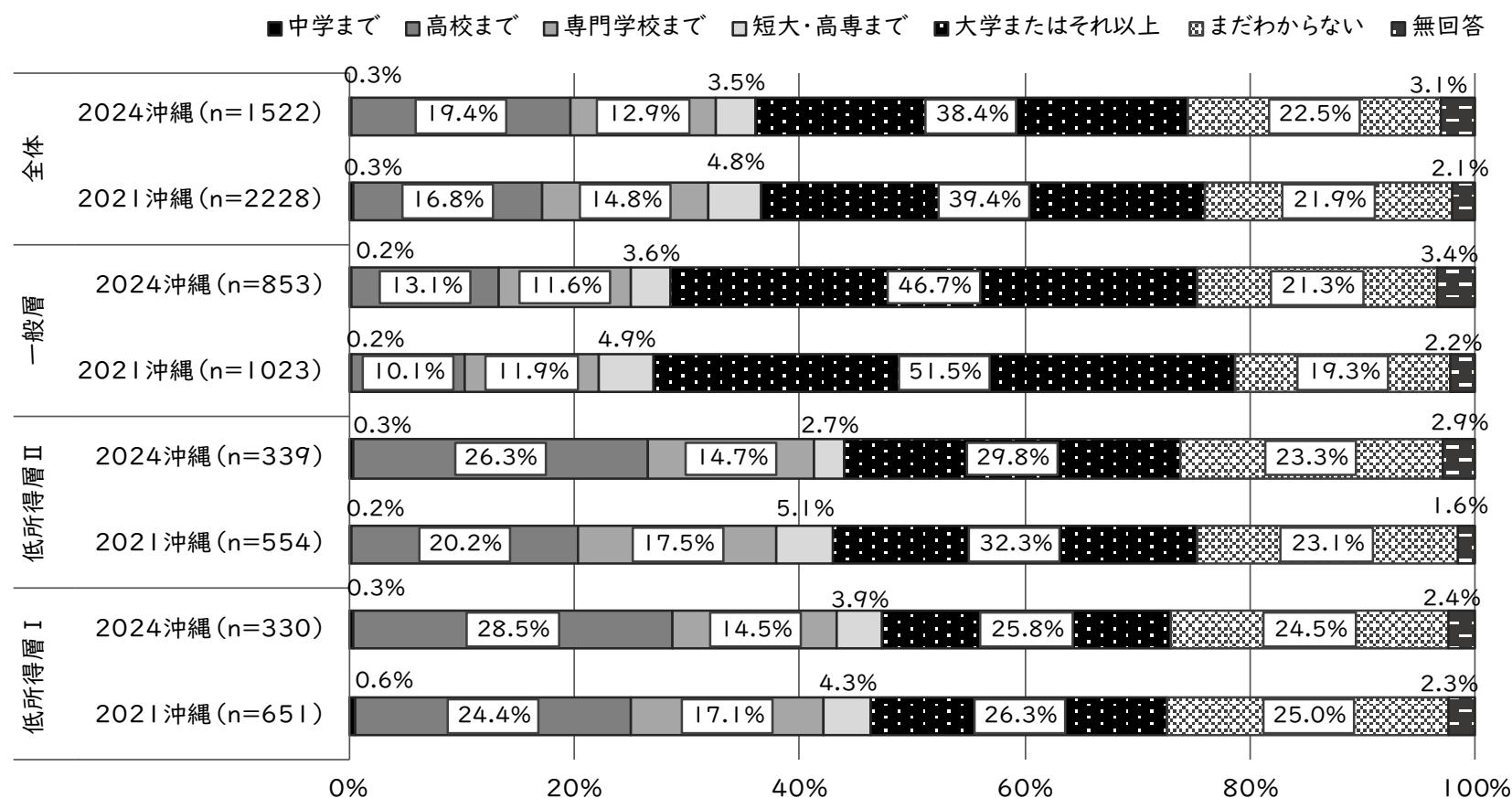
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

2-2 進路（児童・生徒）—どの段階まで進学したいか②



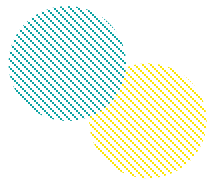
中学2年生においては、2021年は一般層の51.5%が大学進学を目指していましたが、本調査では半数を切り、46.7%となっています。また、「高校まで」と答えたのは、一般層で10.1%、低所得層Ⅱで20.2%、低所得層Ⅰで24.4%だったものが、本調査では13.1%、26.3%、28.5%といずれも高くなっています。

図2-3-2 【中2生徒】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか



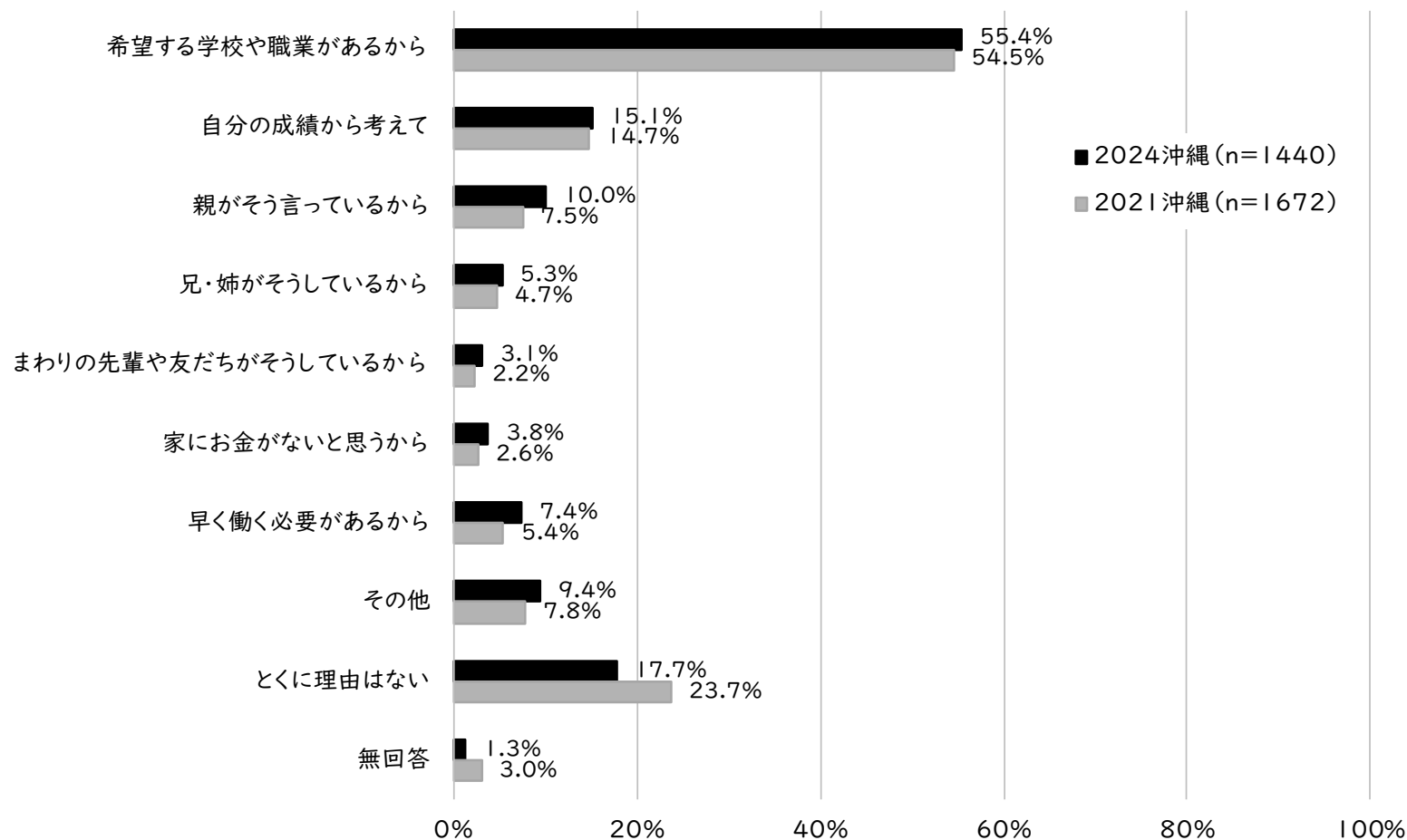
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

2-2 進路（児童・生徒）—選んだ理由①

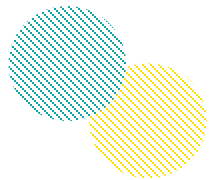


将来の進学先に関する質問で、「中学まで」から「大学またはそれ以上」を選択した児童・生徒に、その進学を選択した理由について経年比較したところ、小学5年生においては、「親がそう言っているから」が7.5%から10.0%へ、「早く働く必要があるから」が5.4%から7.4%へ高くなっています。

図2-3-6 【小5児童】その理由を教えてください（複数選択）

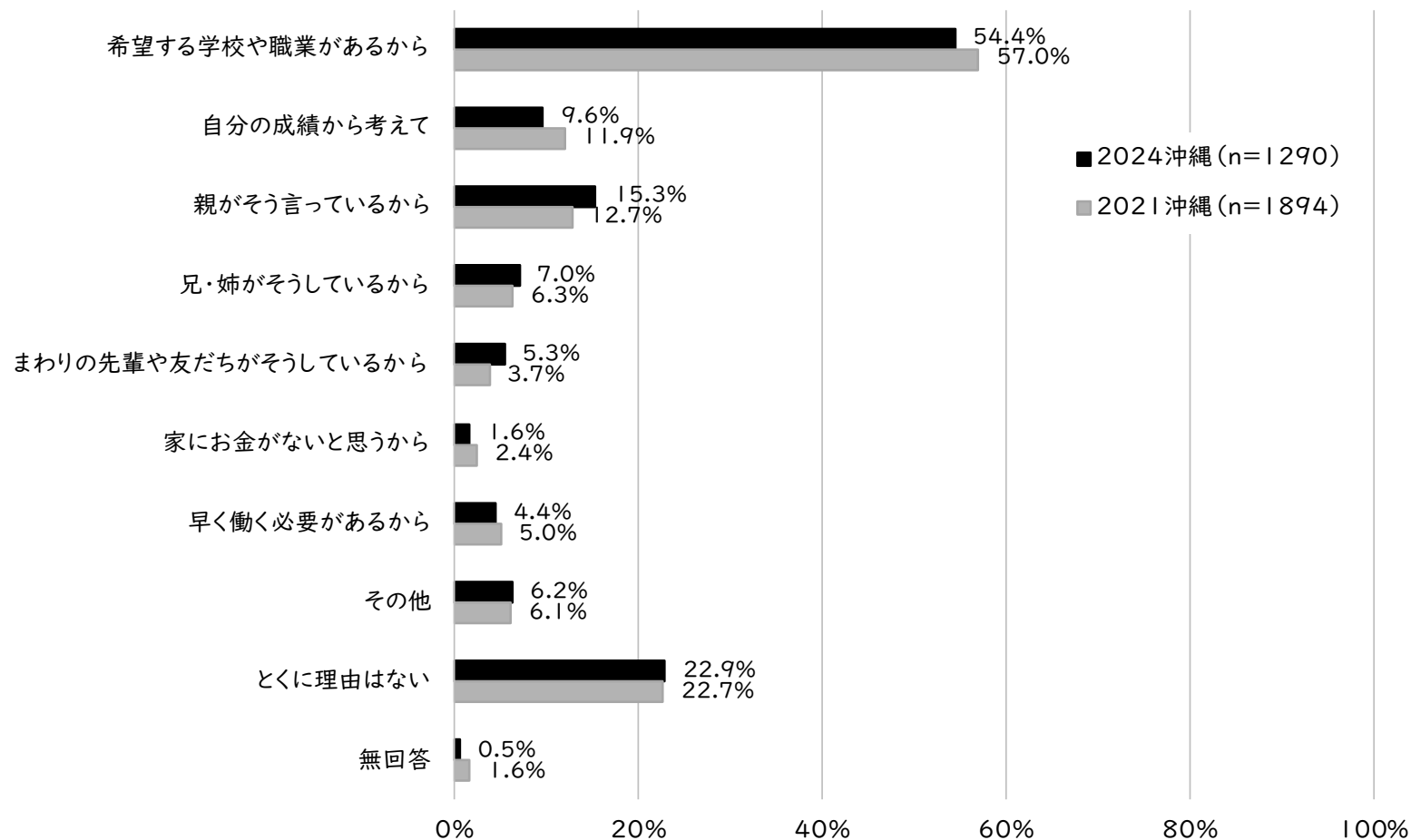


2-2 進路（児童・生徒）—選んだ理由②



中学2年生においては、「希望する学校や職業があるから」が57.0%から54.4%へと低くなっており、「親がそう言っているから」が12.7%から15.3%へと高くなっています。

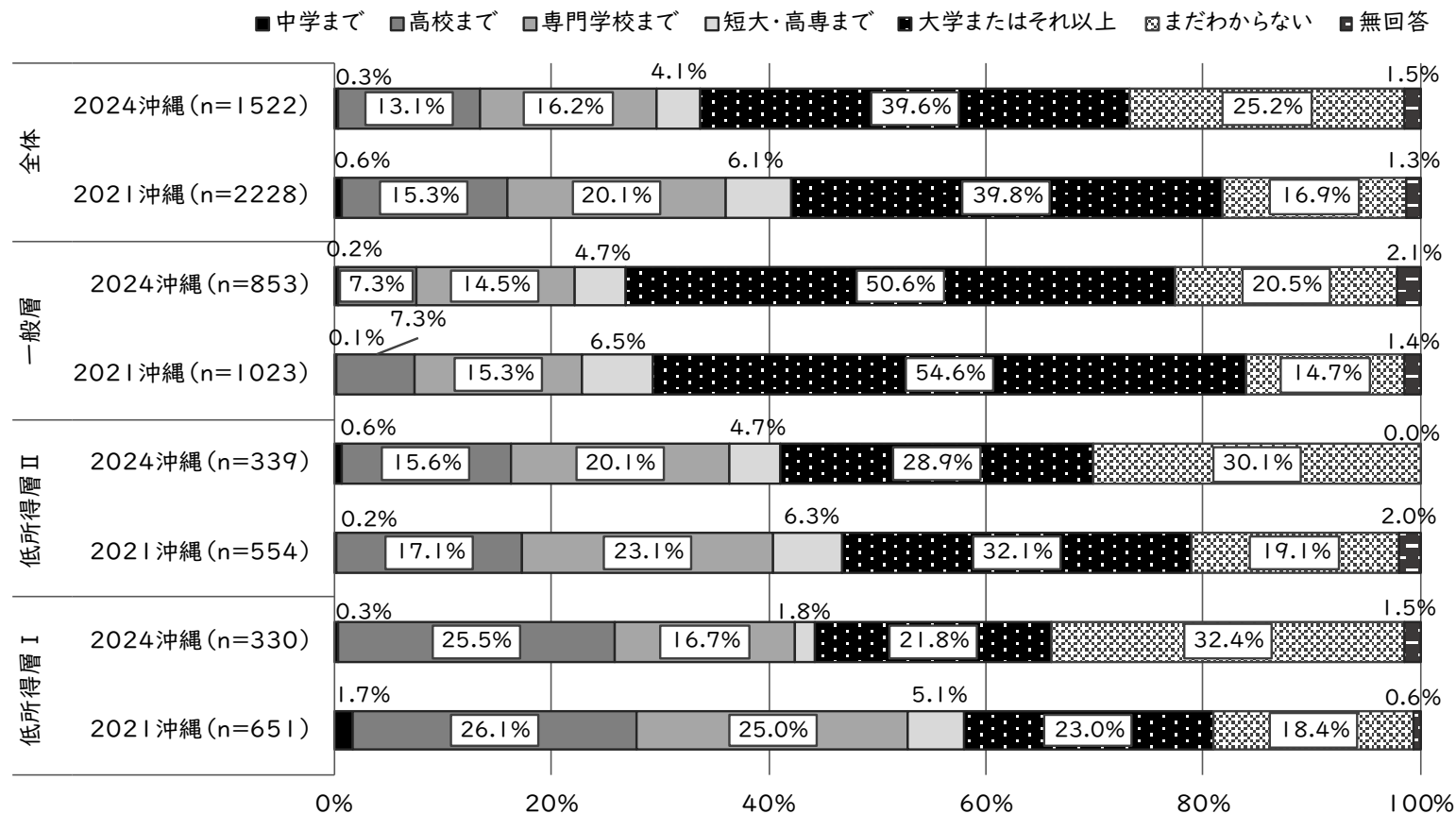
図2-3-7 【中2生徒】その理由を教えてください（複数選択）



2-3 進路（保護者）

保護者に対しお子さんの将来の進路について尋ねました。2021年沖縄県調査と比較したところ、中学2年生では、一般層において「大学またはそれ以上」が低下し、「まだわからない」が14.7%から20.5%へと増加しています。低所得層Ⅱと低所得層Ⅰにおいても、「まだわからない」が大幅に増加し、低所得層Ⅱでは19.1%から30.1%、低所得層Ⅰでは18.4%から32.4%へと変化が見られました（小学5年生も同様の傾向。結果は報告書113Pを参照）。

図2-4-3【中2保護者】お子さんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

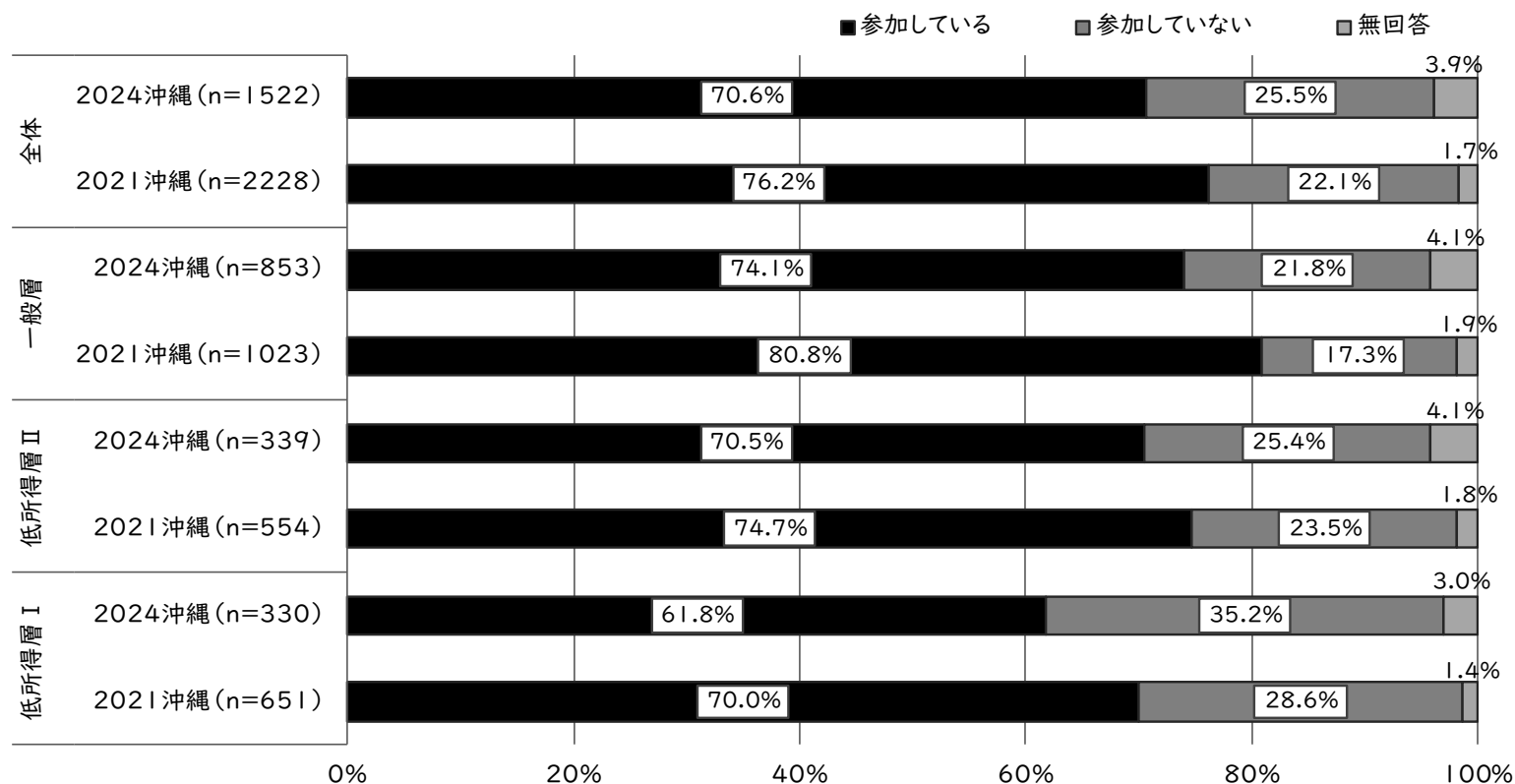
第3章

ふだんの暮らし（児童・生徒）

3-1 部活動

地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動への参加状況について児童・生徒に尋ねたところ、中学2年生については、所得が低い世帯ほど「参加していない」割合は高く、低所得層Ⅰでは35.2%となっています。経年比較で見ると、2021年に比べて部活動に参加している割合が全体では5.6ポイント、低所得層Ⅰでは、8.2ポイント減少しています。一般層と低所得層Ⅰの「参加している」割合の差は、2021年で10.8ポイントの差であったものが、2024年では12.3ポイントに広がっています（小学5年生は、全体と一般層では若干増加。結果は、報告書119Pを参照）。

図3-1-2 【中2生徒】あなたは、地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動に参加していますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

3-1 部活動 —参加していない理由



部活動に「参加していない」と回答した児童・生徒に、部活動をしな理由を尋ね、経年比較したところ、小学5年生（図3-1-5）はすべての理由でその割合が増加しています。「費用がかかるから」が4.1ポイント、「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」が1.1ポイント増加していました。

中学2年生（図3-1-6）は、「費用がかかるから」の割合はほとんど変化がなく、「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」は2.4ポイント減少していました。

図3-1-5 【小5児童】参加していない理由は何ですか（複数選択）

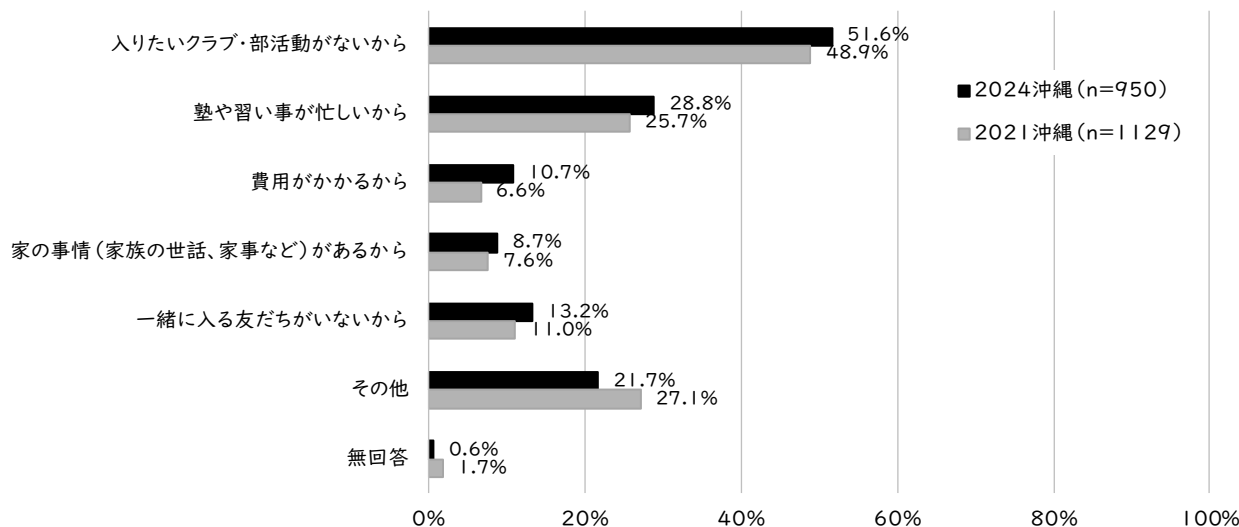
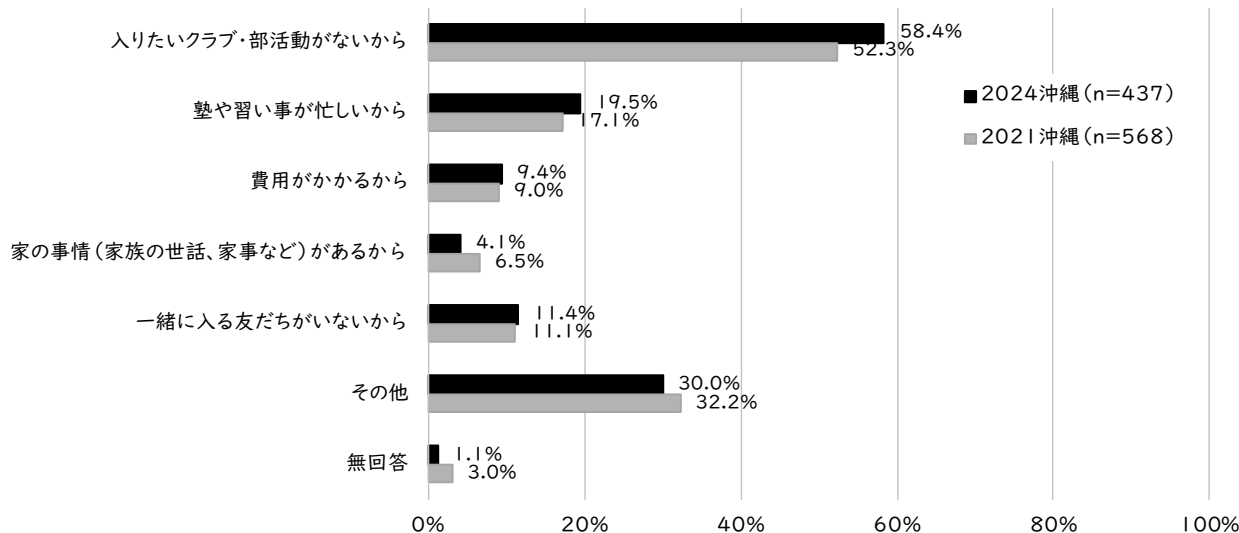


図3-1-6 【中2生徒】参加していない理由は何ですか（複数選択）

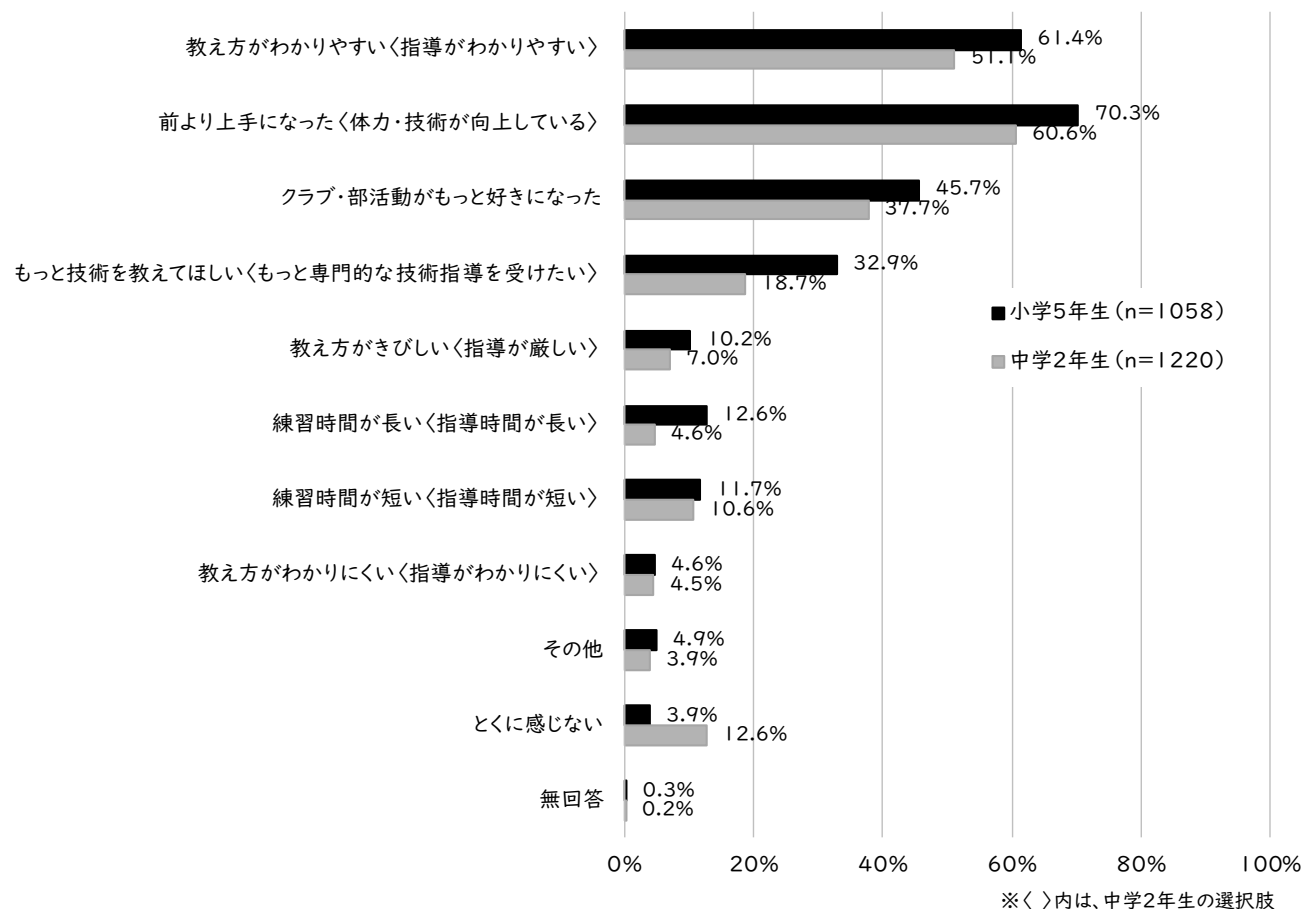


3-1 部活動 ―指導を受けてどう感じているか

顧問やコーチなどからの指導を受けてどう感じたかについて、今回の調査で初めて質問しました。

全体として、「教え方がわかりやすい〈指導がわかりやすい〉」（〈 〉内は、中学2年生の選択肢、以下同）「前より上手になった〈体力・技術が向上している〉」「クラブ・部活動がもっと好きになった」などの指導を好意的に感じている割合が高いことがわかりました。一方で、「教え方がきびしい〈指導が厳しい〉」などの割合も一定数存在し、留意しなければならない点です。

図3-1-7 【小5児童・中2生徒】あなたは、クラブや部活動の顧問や監督、指導者（コーチ）からの指導を受けてどのように感じていますか（複数選択）



3-2 家事や家族の世話 —家事、弟や妹の世話



毎日1時間以上（※）「家事」や「弟や妹の世話」を行っている割合について2022年東京都調査と比較したところ、小学5年生、中学2年生ともに沖縄県の方が高いことがわかりました。

図3-4-3 【小5児童・中2生徒】家事（洗濯、掃除、料理、片付けなど）

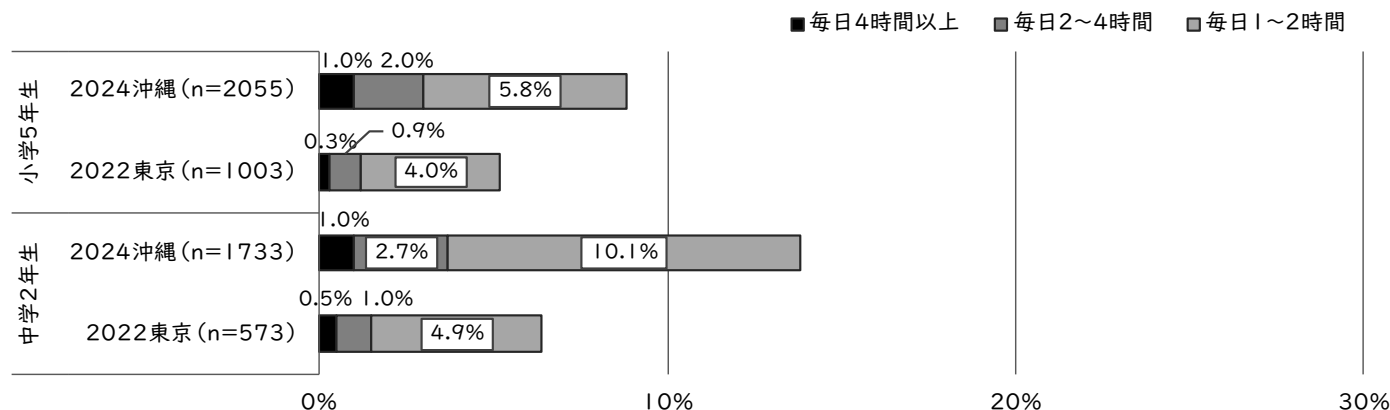
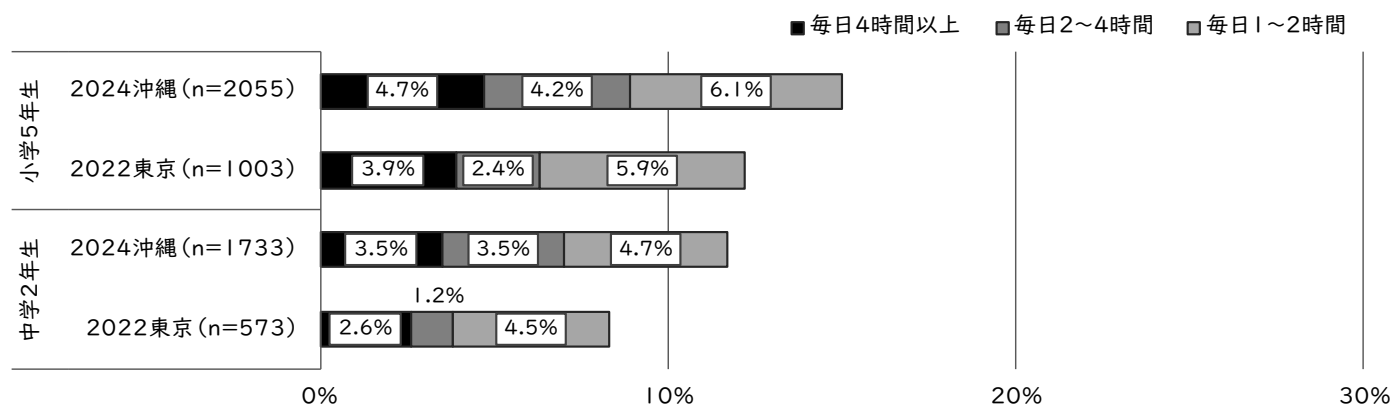
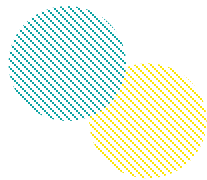


図3-4-8 【小5児童・中2生徒】弟や妹の世話



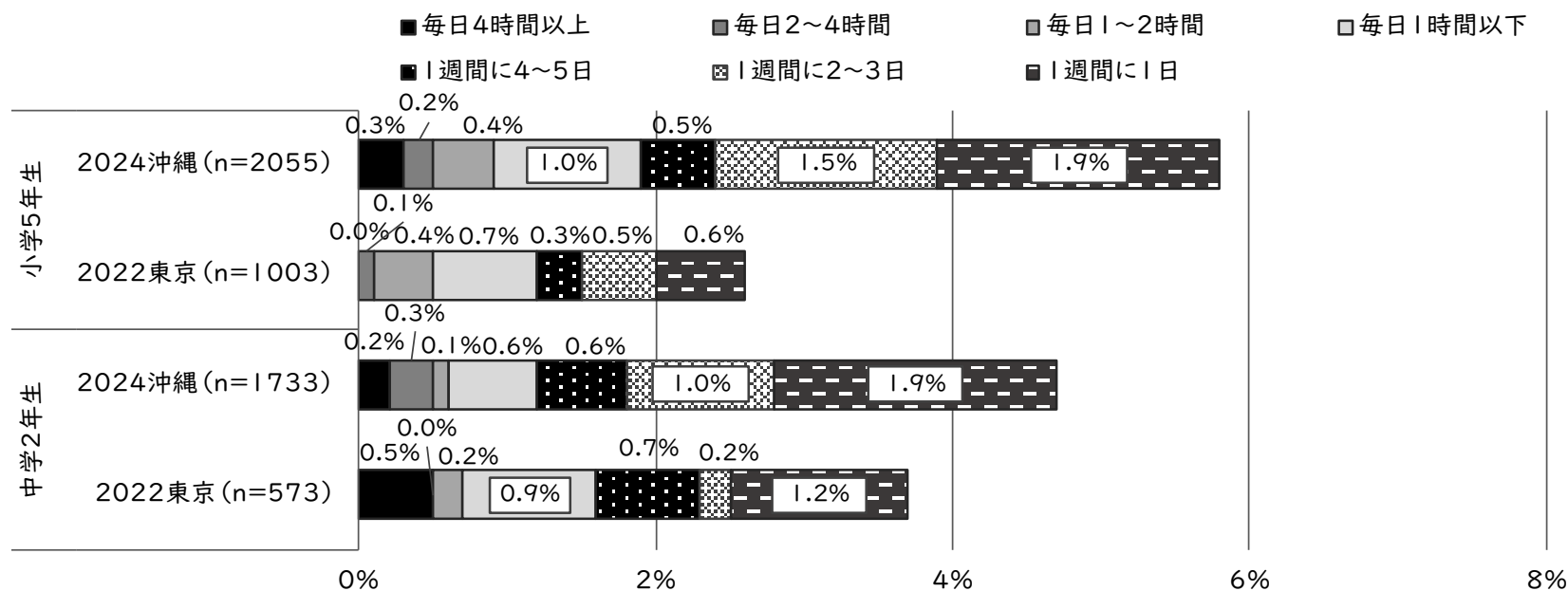
※本調査では、家事や家族の世話など、いわゆるヤングケアラーに関連する質問を児童・生徒に尋ねています。分析の中では、毎日1時間以上という長時間、家族のケアを担っている児童・生徒の割合には経済状況による差が認められたことから、毎日1時間以上ケアを行うものに焦点をあてて分析しています。また、同様の質問を用いている2022年東京都調査でも、家事、弟や妹の世話については、毎日1時間以上ケアを行っている児童・生徒をヤングケアラーとして分析を行っているほか、頻度が家事や弟や妹の世話と比べて顕著に少ない、父母・祖父母など家族の介護・介助と家族の通訳や手続きの手伝いについては、週1日以上をヤングケアラーとして分析を行っていることから、本調査においても、前者二つについては、毎日1時間以上ケアを行っている児童・生徒を、後者二つの場合は1週間に1日以上をヤングケアラーとして分析を行うこととします。

3-2 家事や家族の世話 ―介護・看病



週に1日以上「父母・祖父母など家族の介護・看病」を行っている割合を2022年東京都調査と比較すると、小学5年生、中学2年生ともに、沖縄県の方が高いことがわかりました。

図3-4-11 【小5児童・中2生徒】父母・祖父母など家族の介護・看病



3-3 逆境体験（中2生徒のみ）

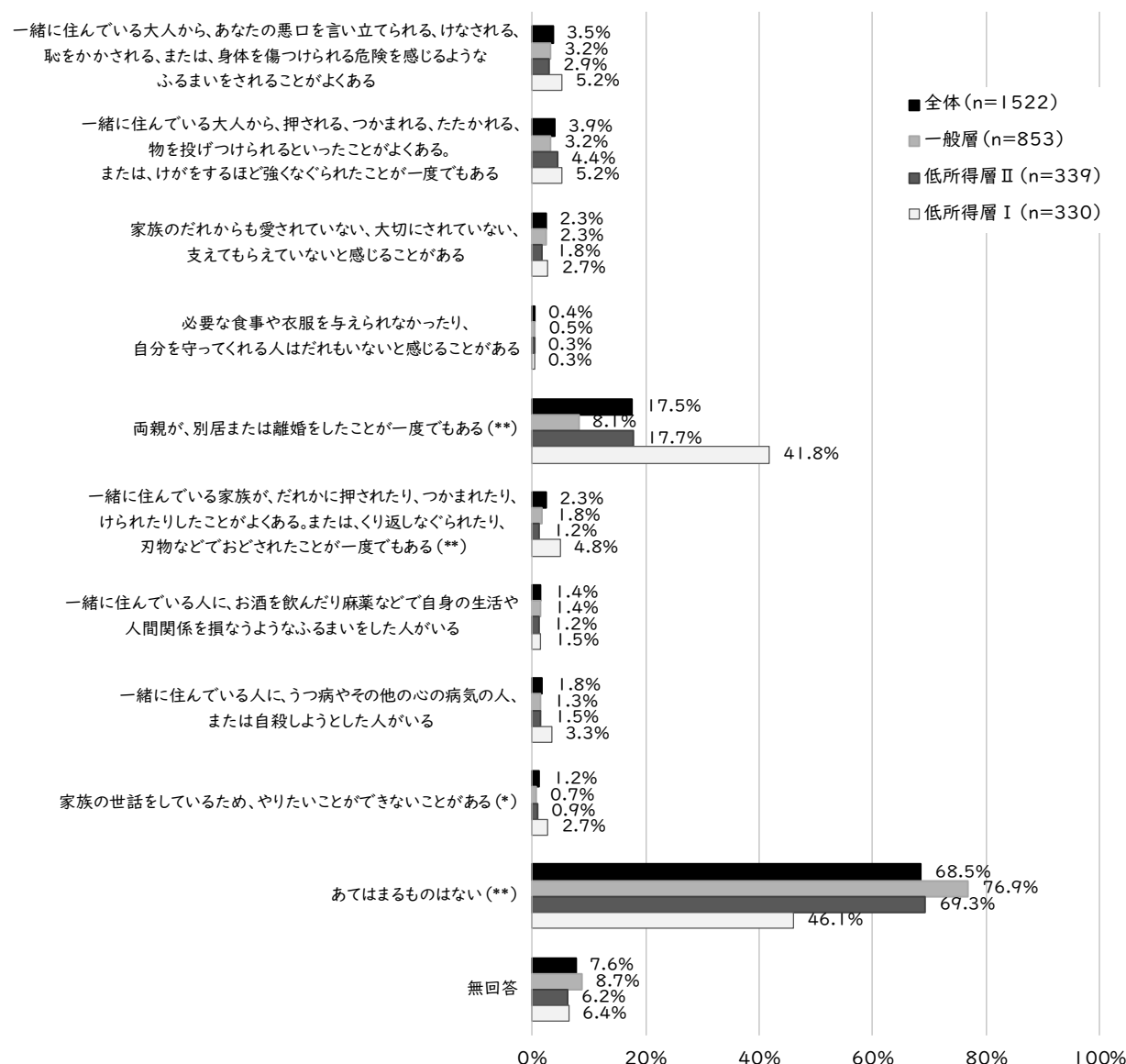
中学2年生に、これまでの人生のなかで困難で苦しい状況をどのくらい体験したことがあるかを尋ねています。内閣府の「子供の生活状況調査」（2021年）で使用された8項目に、「家族の世話をしているため、やりたいことができないことがある」を追加しています。

全体でも経済状況別においても、9項目どれも体験したことがない（「あてはまるものはない」）割合が、もっとも多くなっていました。

体験している者のうち、もっとも多いのは、「両親が、別居または離婚したことが一度でもある」で、低所得層ほどその割合は高いことが判明しました。

また、多くの項目で低所得層Ⅰにおいてその割合が高いことが見えました。

図3-5-1 【中2生徒】あなたは、今までに以下のようなことがありましたか（複数選択）



※(**)は、 $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

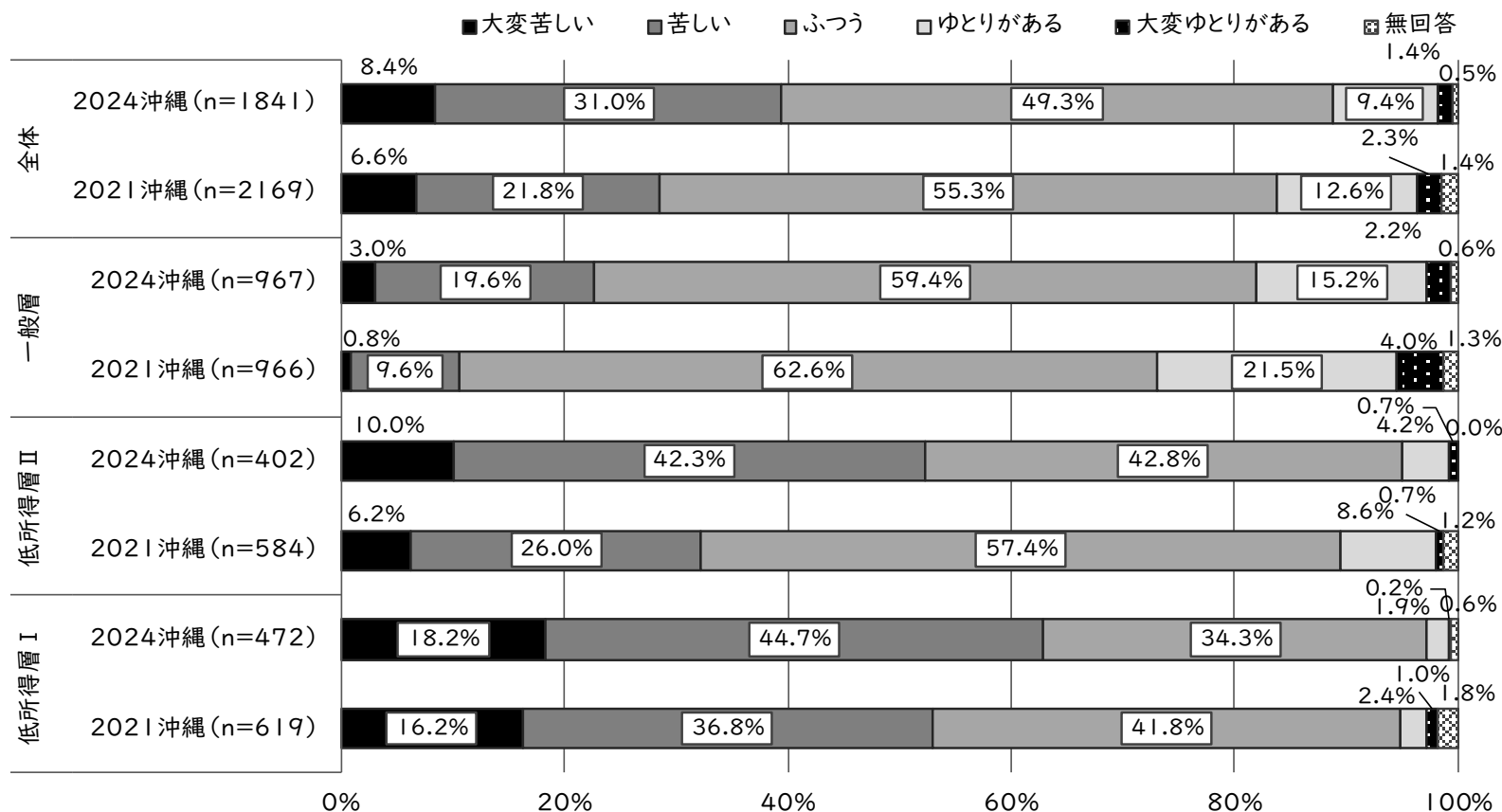
第4章

ふだんの暮らし（保護者）

4-1 ふだんの暮らし

小学5年生の保護者に現在の暮らしの状況をどのように感じているかを尋ねたところ、低所得層ほど「大変苦しい」「苦しい」と回答した割合が高くなっています。2021年沖縄県調査と比較すると、「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合は、全体的に増加しています。特に低所得層Ⅰでは、2021年の53.0%から2024年の62.9%へ約10ポイント増加しており、暮らしの状況の深刻な悪化が見られます（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書167～168Pを参照）。

図4-1-2【小5保護者】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか

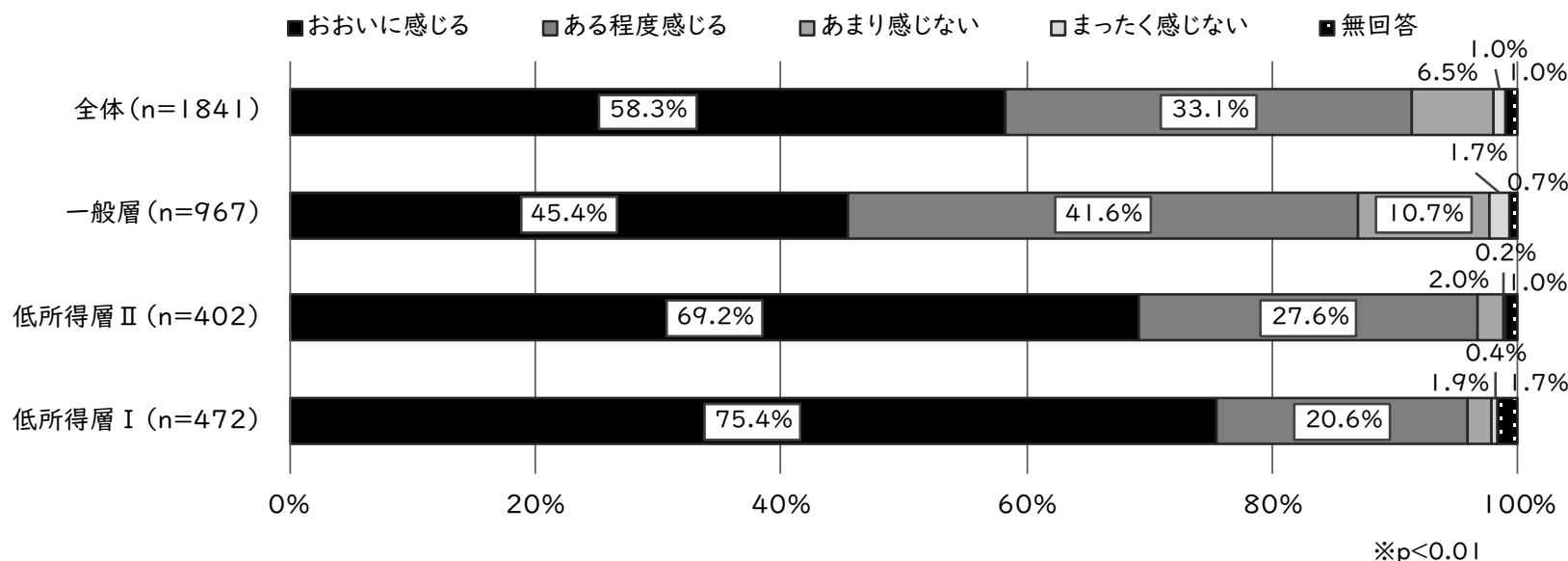


※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

4－2 物価高騰

最近の物価高騰が生活にどのような影響を与えているかについて尋ねたところ、小学5年生で「おおいに感じる」「ある程度感じる」と答えた割合は、全体でも9割以上となっていますが、この影響は特に低所得層において顕著に表れています。生活が苦しくなったと「おおいに感じる」割合は、低所得層になるほど高く、物価高騰の影響が極めて深刻に表れていることが確認されます（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書169～170Pを参照）。

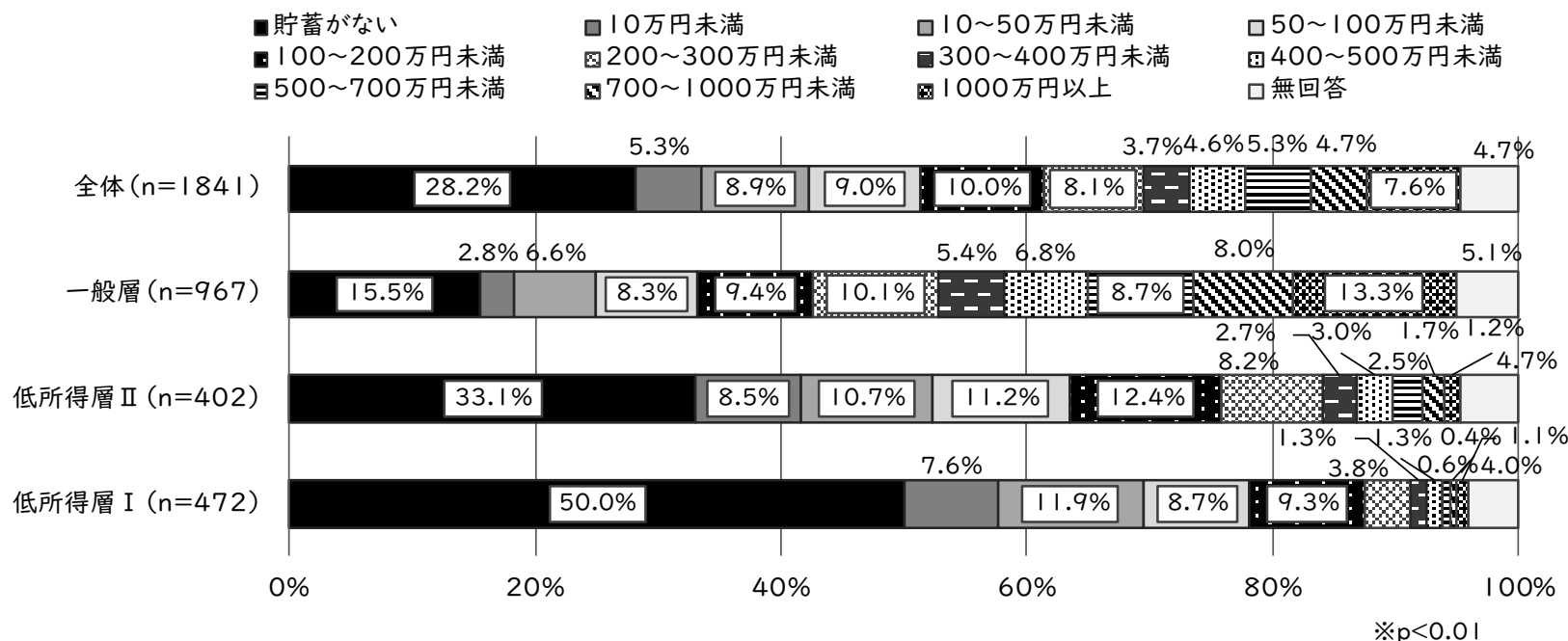
図4-1-5 【小5保護者】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか



4-3 貯蓄

保護者に世帯がもつ貯蓄額について尋ねたところ、小学5年生の保護者において、低所得層Ⅰでの貯蓄ゼロの割合は50.0%となっています。また、所得の安定している一般層においても、「貯蓄なし」及び「50万円未満」の割合が一定程度おり、一般層の15.5%が「貯蓄なし」であり、「50万円未満」は24.9%と全体の4分の1にいたります（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書173～174Pを参照）。

図4-2-2【小5保護者】あなたの世帯の貯蓄額を教えてください



4-4 学校教育費のなかで経済的負担が大きいもの①

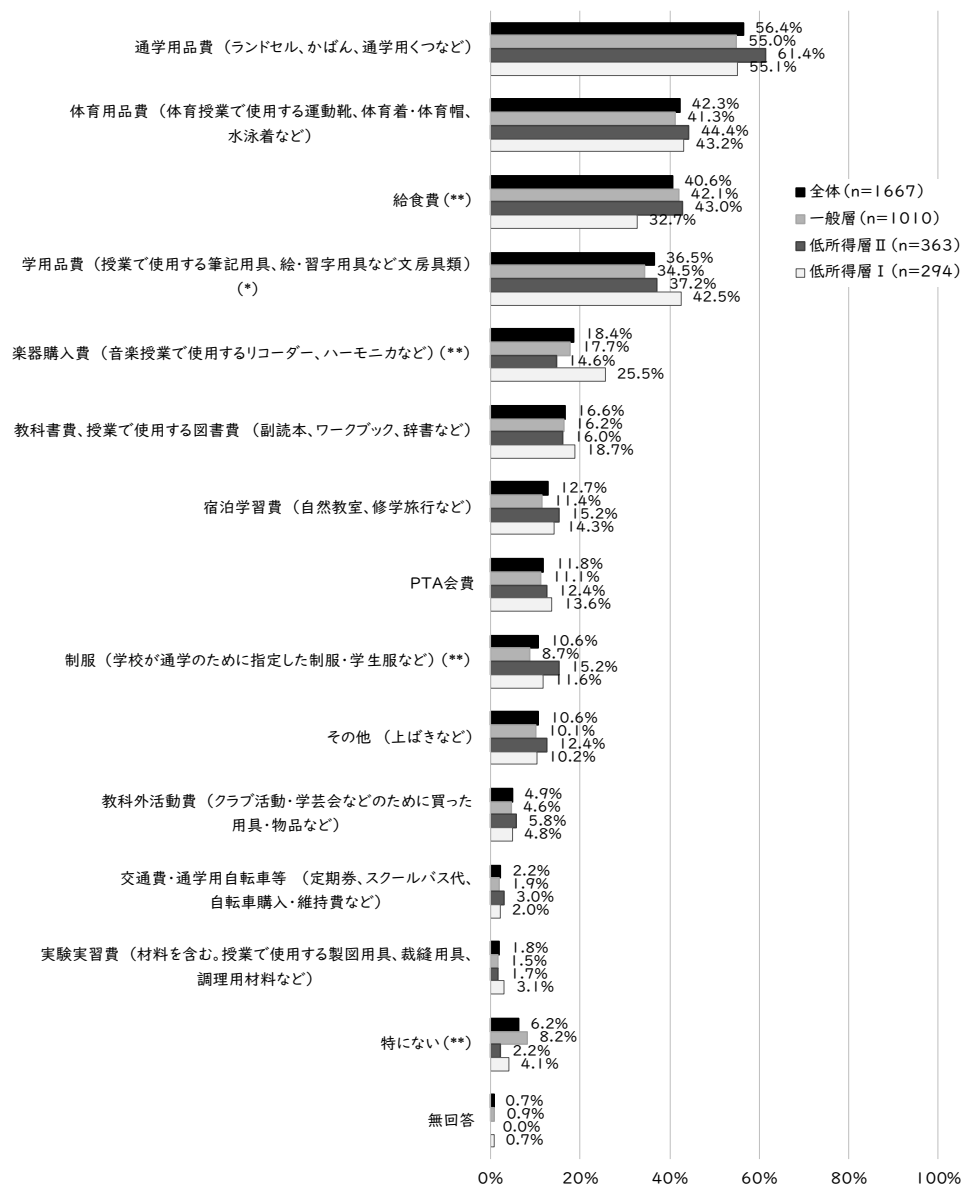
保護者が学校教育費の中で経済的負担が大きいと感じる項目について尋ねました。

学年ごとの特徴として、小学1年生（図4-5-1）では就学準備費用、小学5年生（図4-5-2、次ページ）では給食費、中学2年生（図4-5-3、次ページ）では制服や宿泊学習費が経済的負担として挙げられることがわかります。特に給食費は継続的な負担であり、小学1年生や中学2年生の保護者においても負担が大きいものとして第3位に入っています。他の項目に比べて長期的に家庭の経済状況に影響を与える可能性が高いと考えられます。

経済状況別にみると、「給食費」については、低所得層Ⅰでは他の所得階層に比べて、負担と回答する割合が小さいことがわかります。就学援助等の制度によって低所得世帯の給食費の負担軽減へ寄与している可能性が高く、制度が有効に機能している証左であるといえます。

一方で、低所得層Ⅱにおいては、どの年代においても給食費の負担を回答している割合が他の層に比べて高く、同層のうち就学援助を利用していない世帯（対象外を含む）において、給食費が大きな負担となっていることが推測できます。

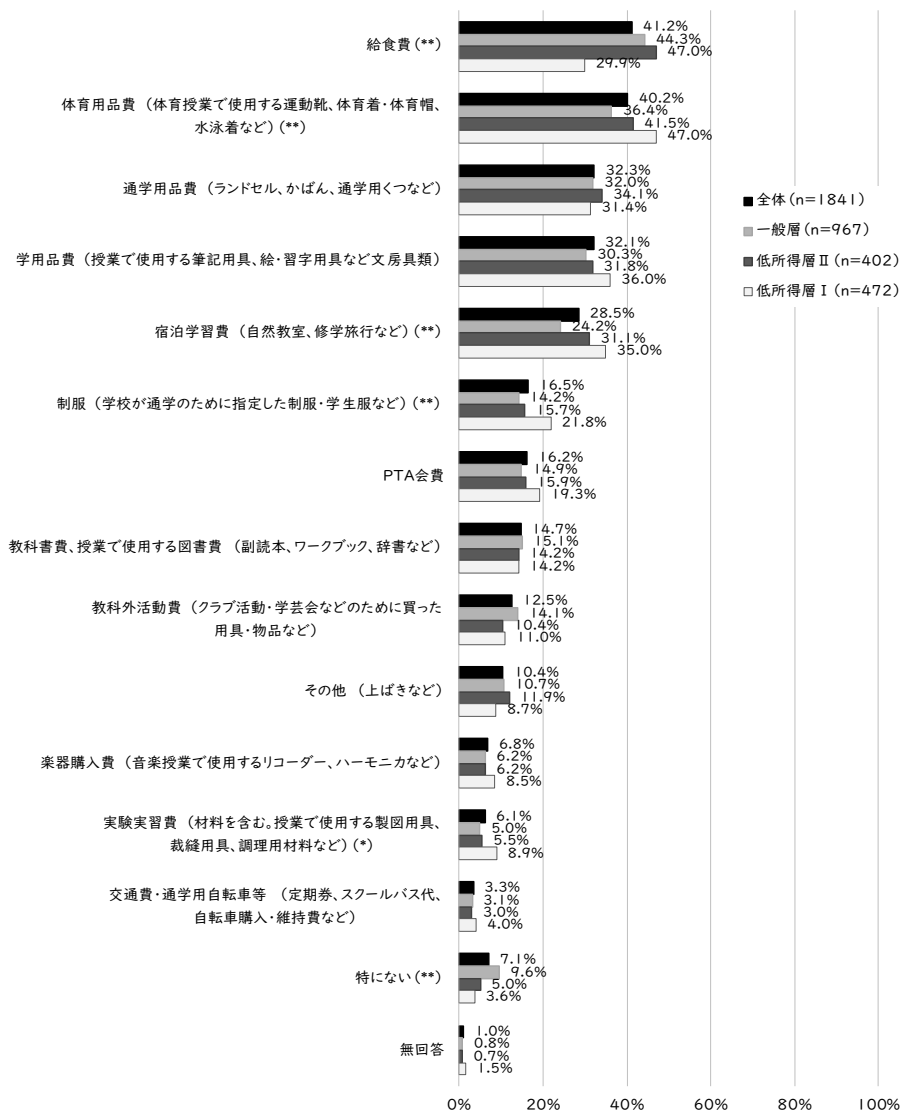
図4-5-1【小1保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの学校教育費のなかで経済的な負担が大きいものはどれですか。（1～3番目合算）



※（**）は、 $p<0.01$ 、（*）は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

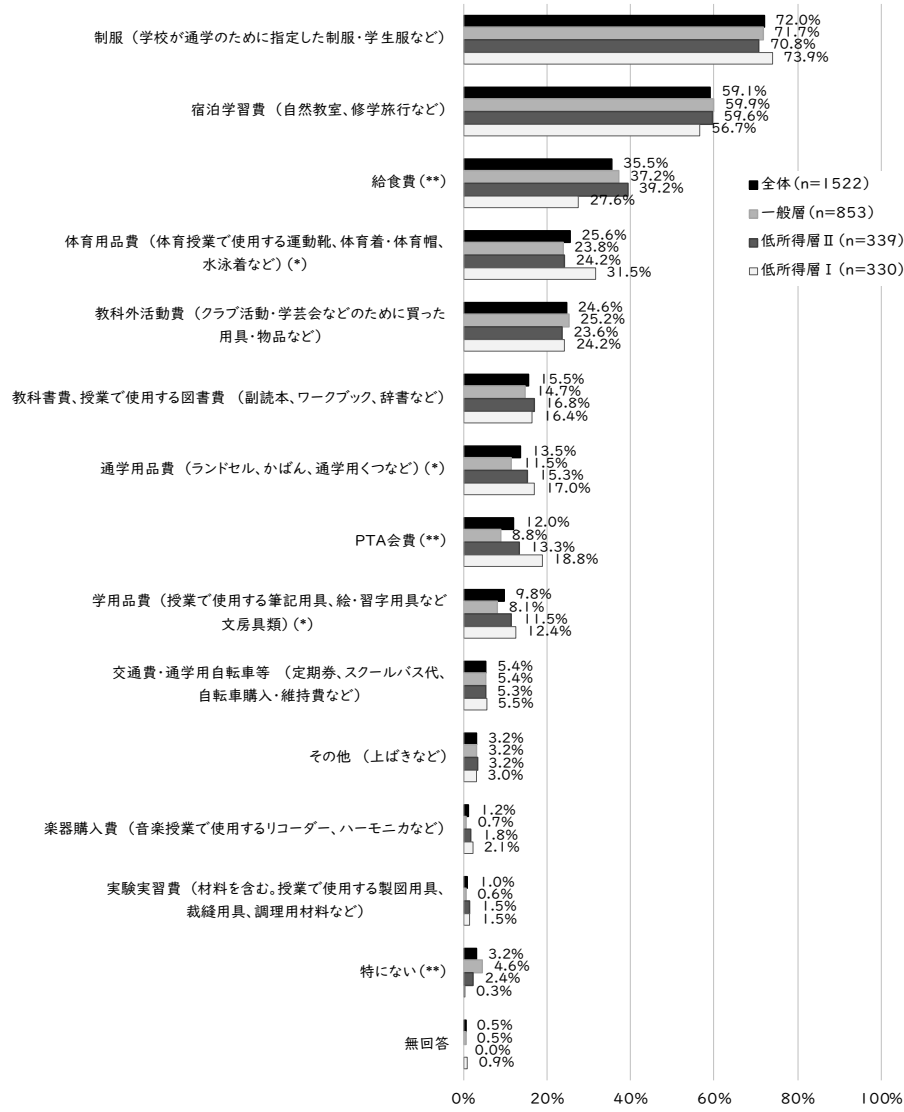
4-4 学校教育費のなかで経済的負担が大きいもの②

図4-5-2【小5保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの学校教育費のなかで経済的な負担が大きいものはどれですか。(1～3番目合算)



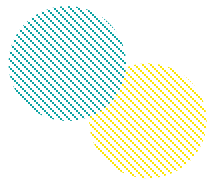
※(**)は、 $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

図4-5-3【中2保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの学校教育費のなかで経済的な負担が大きいものはどれですか。(1～3番目合算)



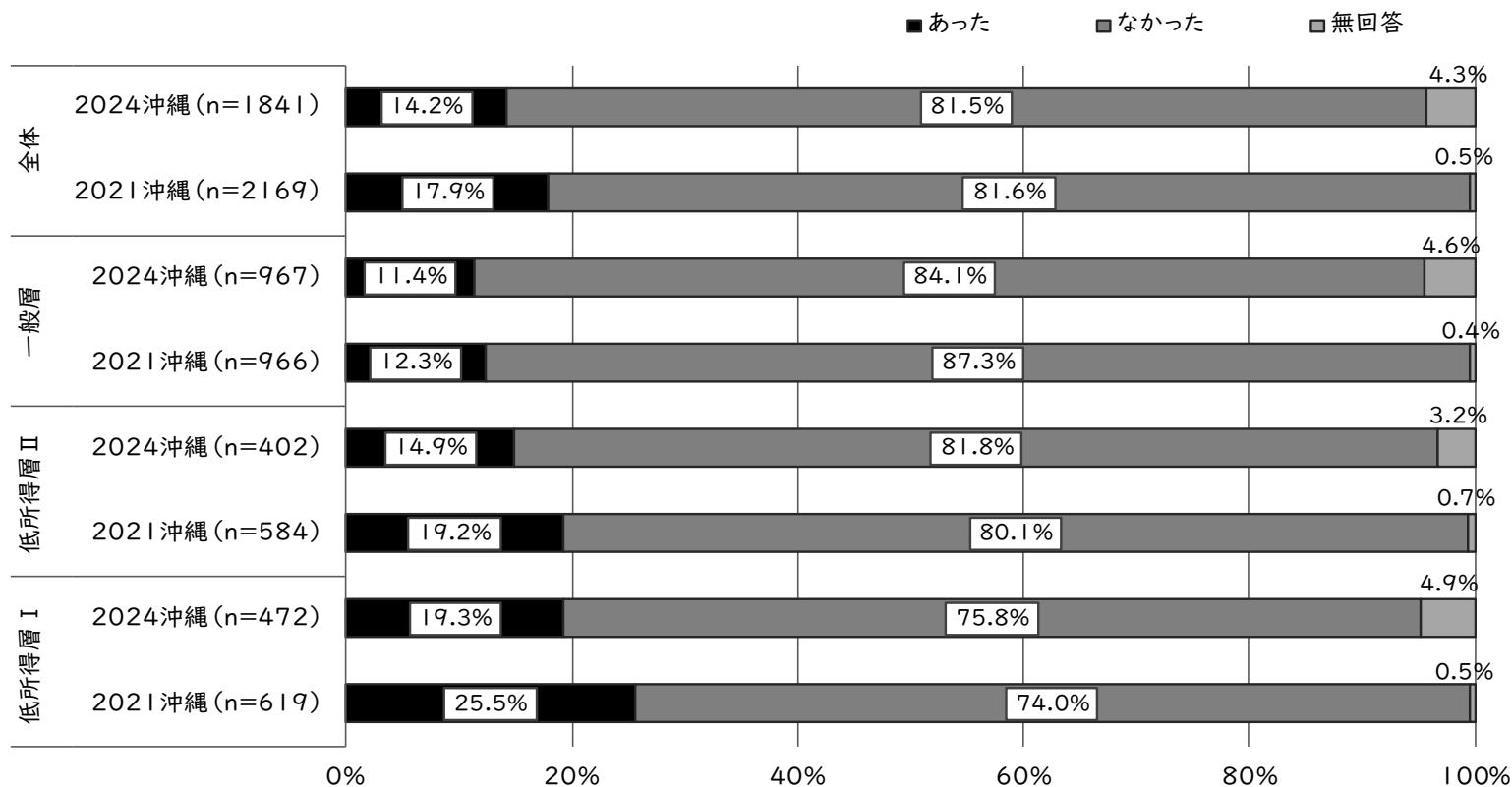
※(**)は、 $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

4-5 こどもを受診させられなかった経験



過去1年の間にこどもを医療機関で受診させられなかった経験があるかどうかについて小学5年生の保護者に尋ねたところ、「あった」割合は、所得が低くなるほど高くなる傾向が見られます。経年比較では、「あった」割合は減少しており、特に低所得層Ⅰにおいては、2021年沖縄県調査の25.5%から2024年沖縄県調査の19.3%へと6.2ポイントの低下していました（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書202～203Pを参照）。

図4-8-2【小5保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともに $p<0.01$

4－5 こどもを受診させられなかった経験 —理由



受診させられなかった理由のうち、2021年沖縄県調査との経年比較で変動が大きかった、「家計が苦しかった」と「仕事で連れて行く時間がなかった」を経済状況別に経年比較しています。

「家計が苦しかった」は、低所得層Ⅰにおいて小学5年生（図4－8－9）で43.0%から27.5%へ、中学2年生（図4－8－10）では50.5%から21.5%へと減少しました。沖縄県が2022年4月に医療費助成（窓口負担無料化）の対象者を、従来の未就学児から、中学生まで対象拡大した政策の影響も作用したと肯定的に評価できます。

一方で、「仕事で連れていく時間がなかった」という理由は、全体的に高い割合を維持しており、この増加は、本報告書の第1章で見られたような就労時間の増加が影響している可能性があります。

図4－8－9【小5保護者】その理由を教えてください（複数選択）

—「家計が苦しかった」「仕事で連れていく時間がなかった」—

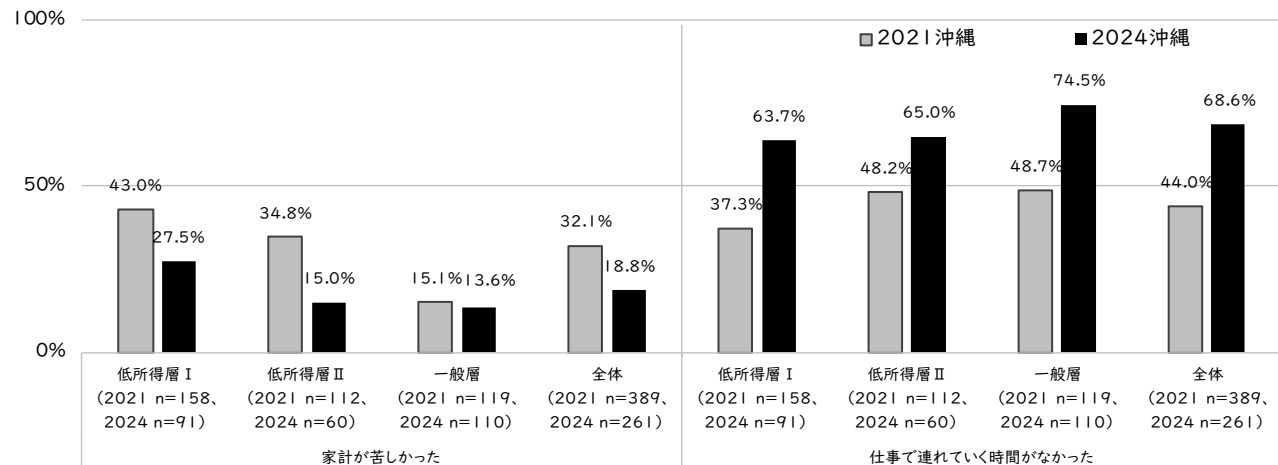
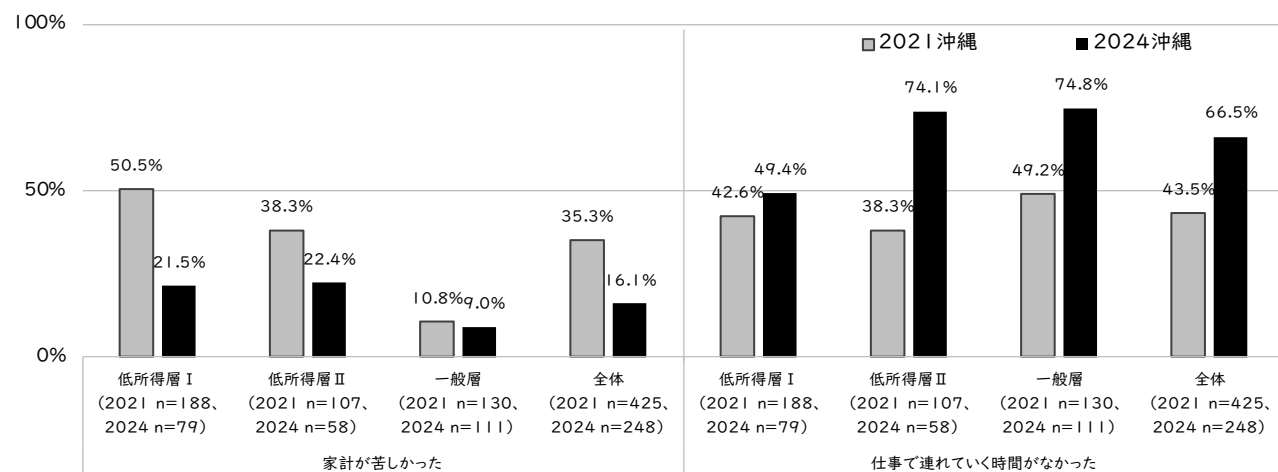


図4－8－10【中2保護者】その理由を教えてください（複数選択）

—「家計が苦しかった」「仕事で連れていく時間がなかった」—



第5章

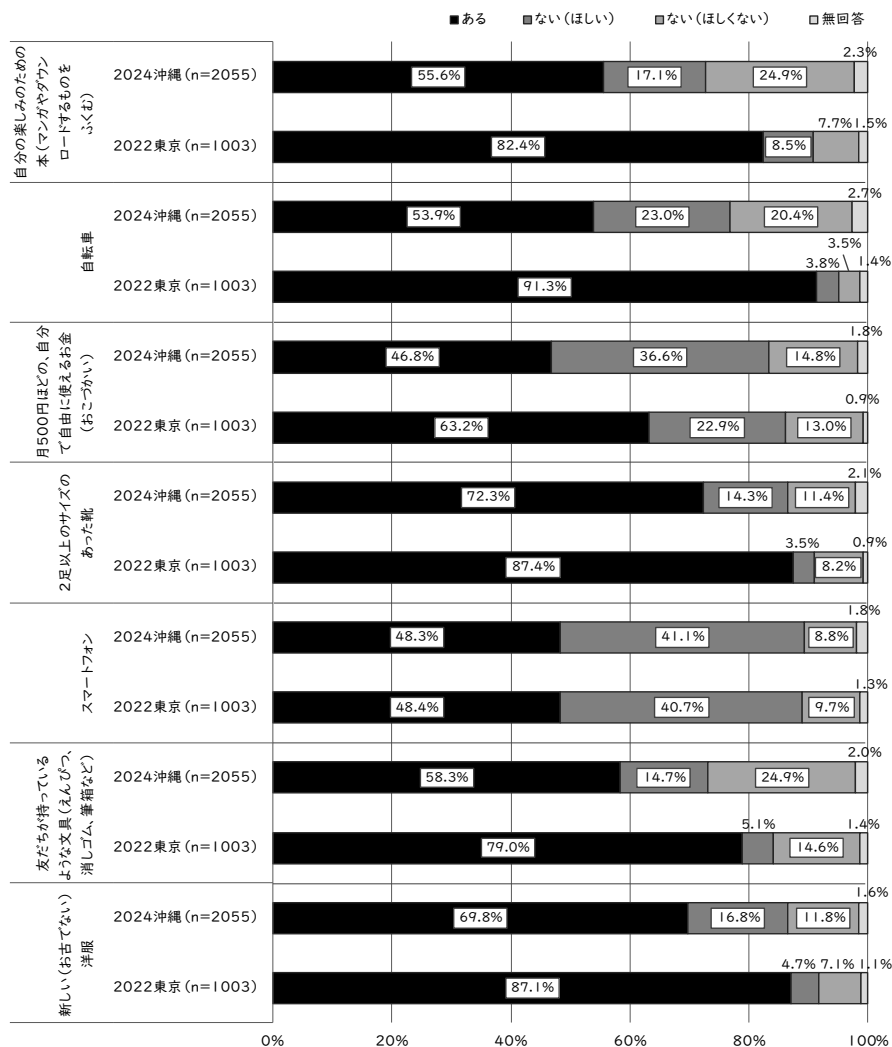
所有物・体験の欠如

5-1 所有物の欠如 —こどもの視点

現在の日本において多くの児童・生徒が所有している物品等について所有の有無を尋ねています。2022年東京都調査と比較すると（小学5年生）、スマートフォンを除く多くの項目で、沖縄県の方が「ある」割合が低く、「ない（ほしい）」が高いことがわかりました（中学2年生も同様の傾向。結果は報告書229、231Pを参照）。

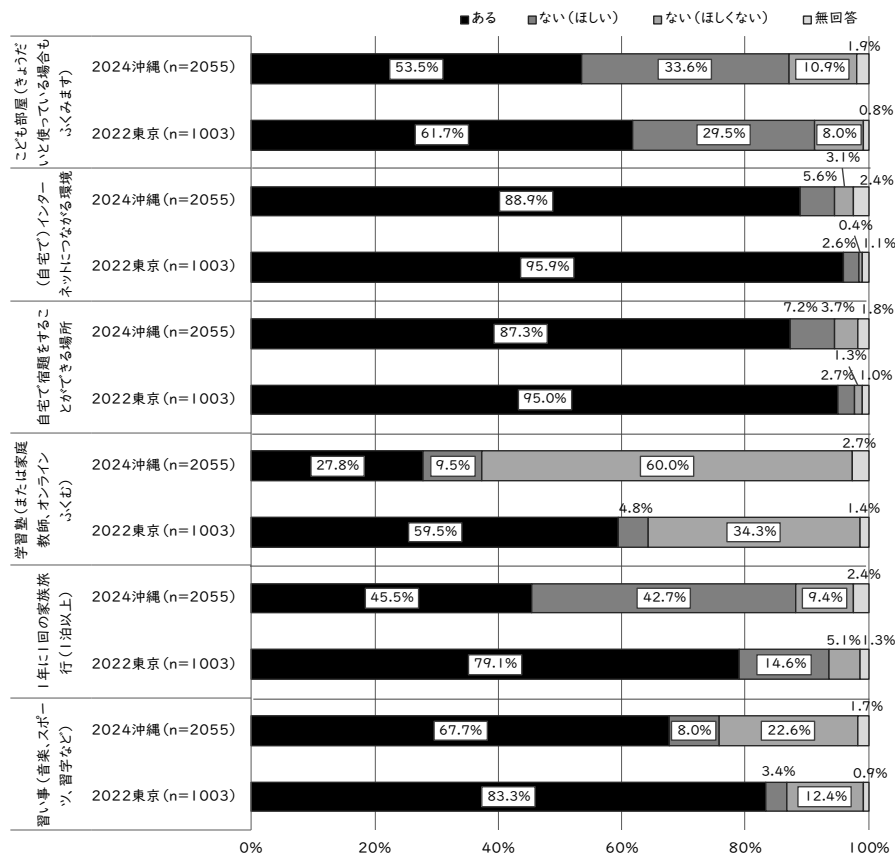
所有物

図5-1-19【小5児童】あなたは、自分が使うことができる、以下のもの（こと）があり（でき）ますか



体験

図5-1-21【小5児童】あなたは、自分が使うことができる、以下のもの（こと）があり（でき）ますか

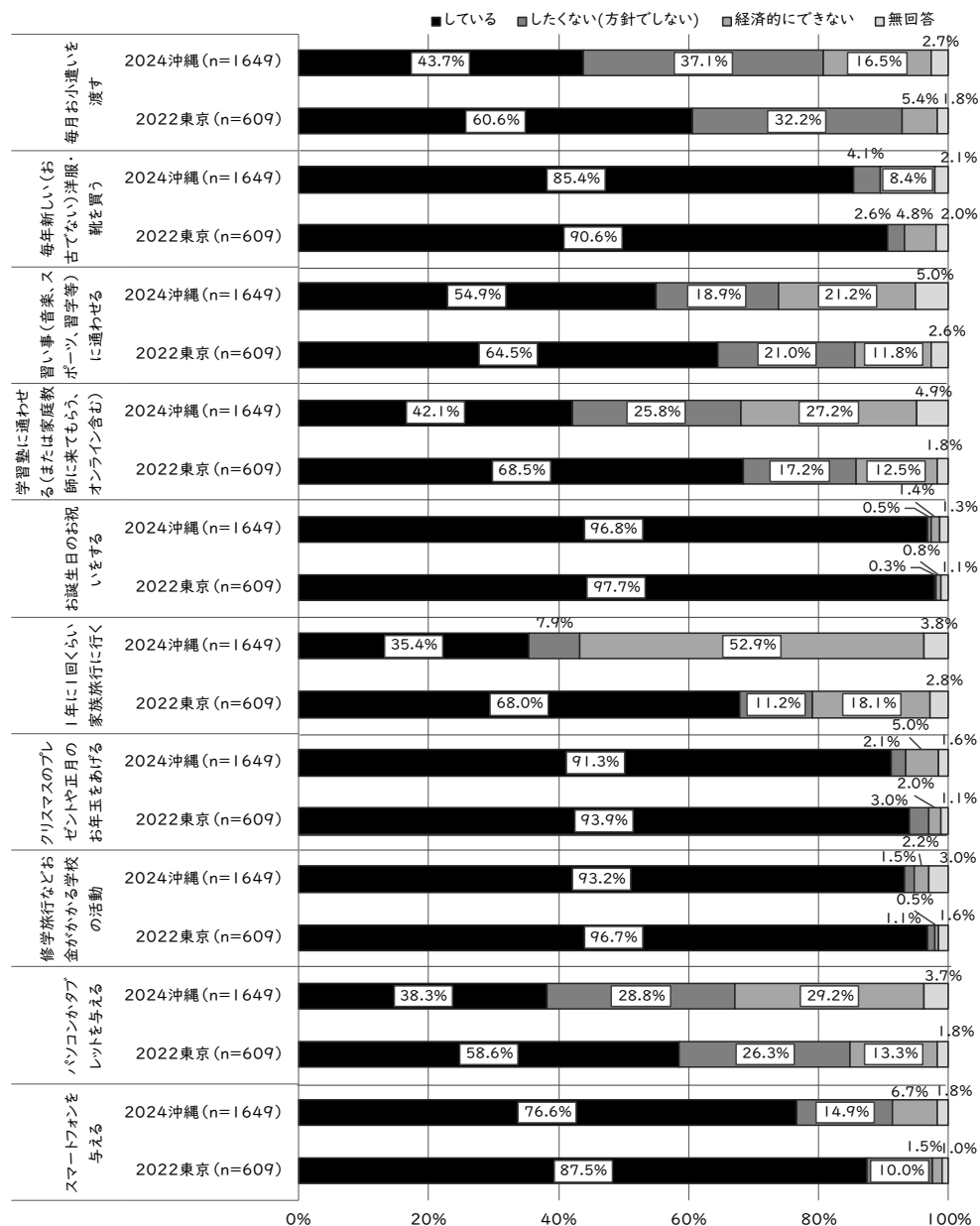


5-2 こどものための支出 —保護者の視点

多くの児童・生徒が所有している物品を、保護者の視点から与えたくても経済的に購入できない、与えられない状況について、2022年東京都調査と比較しています（中学2年生）。

多くの項目で、沖縄県の方が東京都と比較して、「している」割合が少なく、「経済的にできない」が多いことがわかりました（小学5年生も同様の傾向。結果は報告書240Pを参照）。

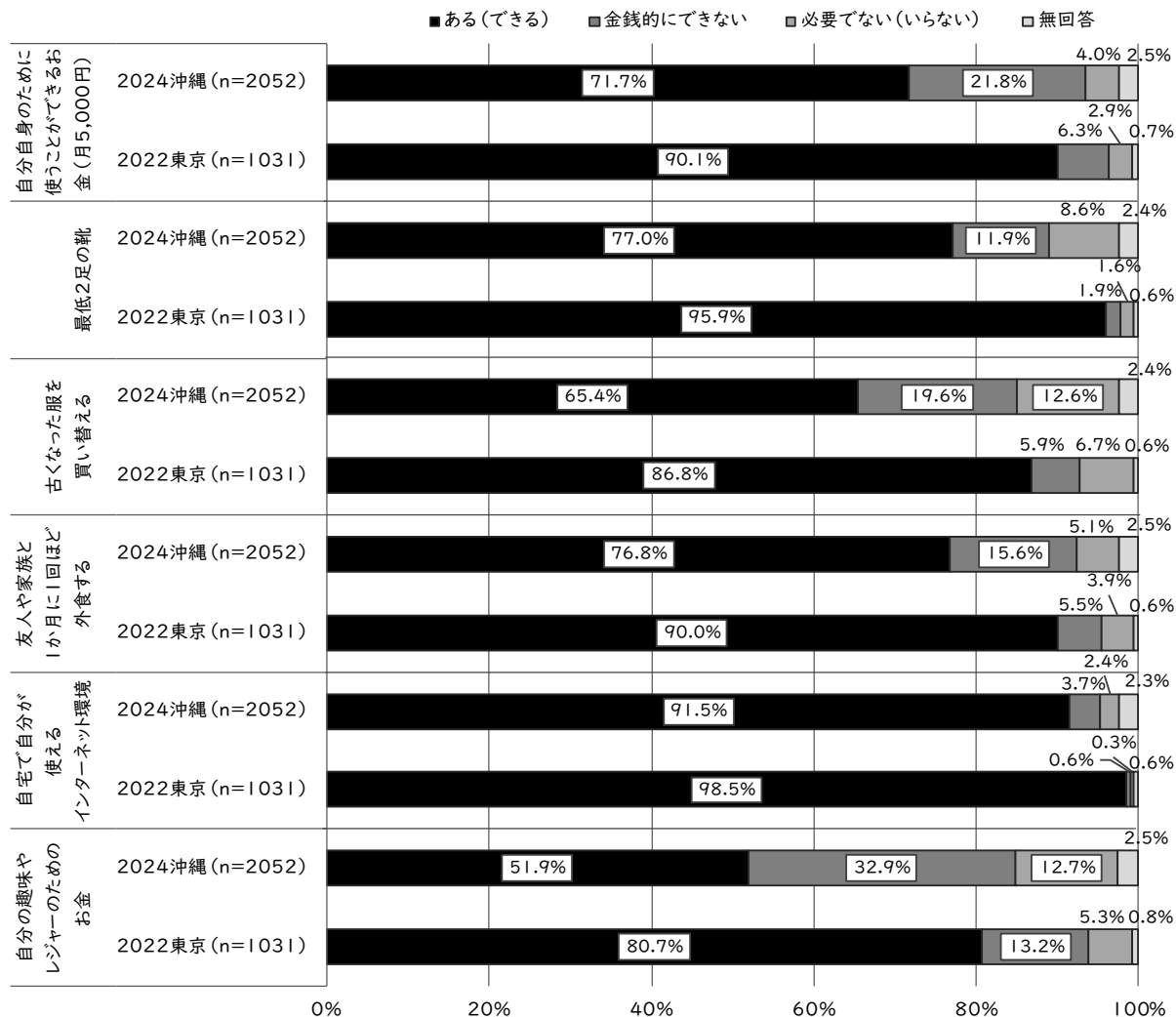
図5-2-14【中2保護者】あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか



5-3 保護者自身の所有物の欠如 —保護者の視点

保護者自身の所有物や経験について尋ねた結果を2022年東京都調査と比較すると（小学5年生）、すべての項目で沖縄県の方が「ある（できる）」は低く、「金銭的にできない」や「必要でない（いらない）」は沖縄県の方が高いことがわかりました（中学2年生も同様の傾向。結果は報告書256Pを参照）。

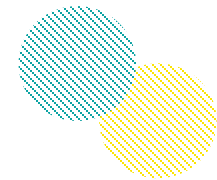
図5-5-7 【小5保護者】あなた自身には、自分が持っている（できる）以下のものがありますか



第6章

制度等の利用状況

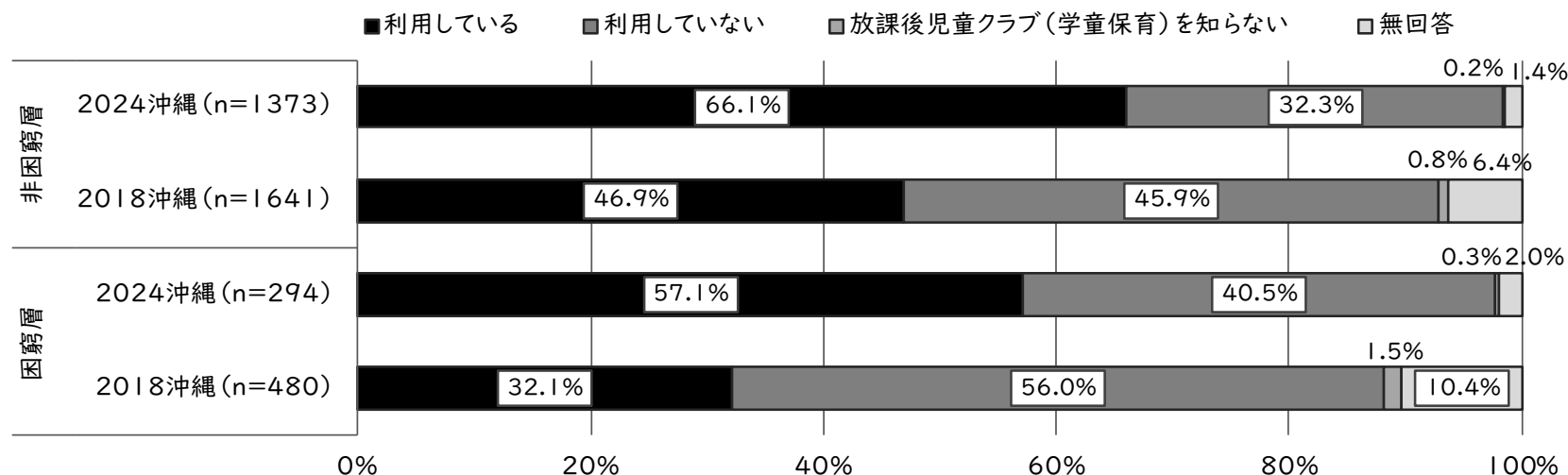
6-1 放課後児童クラブの利用（小1保護者）—利用状況



小学1年生の保護者に、放課後児童クラブ（以下、学童保育）の利用状況について尋ねた結果を、2018年沖縄県調査と経年比較したところ、「利用している」割合は、非困窮層（貧困線以上の低所得層Ⅱと一般層）で19.2ポイント、困窮層（低所得層Ⅰに該当）で25.0ポイント増加しており、非困窮層と困窮層の差も、2018年の14.8ポイント差から2024年には9.0ポイント差へと縮小していました。

ただし、「利用している」割合は、非困窮層に比べて困窮層の方が低く、依然として経済状況によって差があると言えます。

図6-1-2 【小1保護者】お子さんは現在、放課後児童クラブ（以下、学童保育）を利用していますか

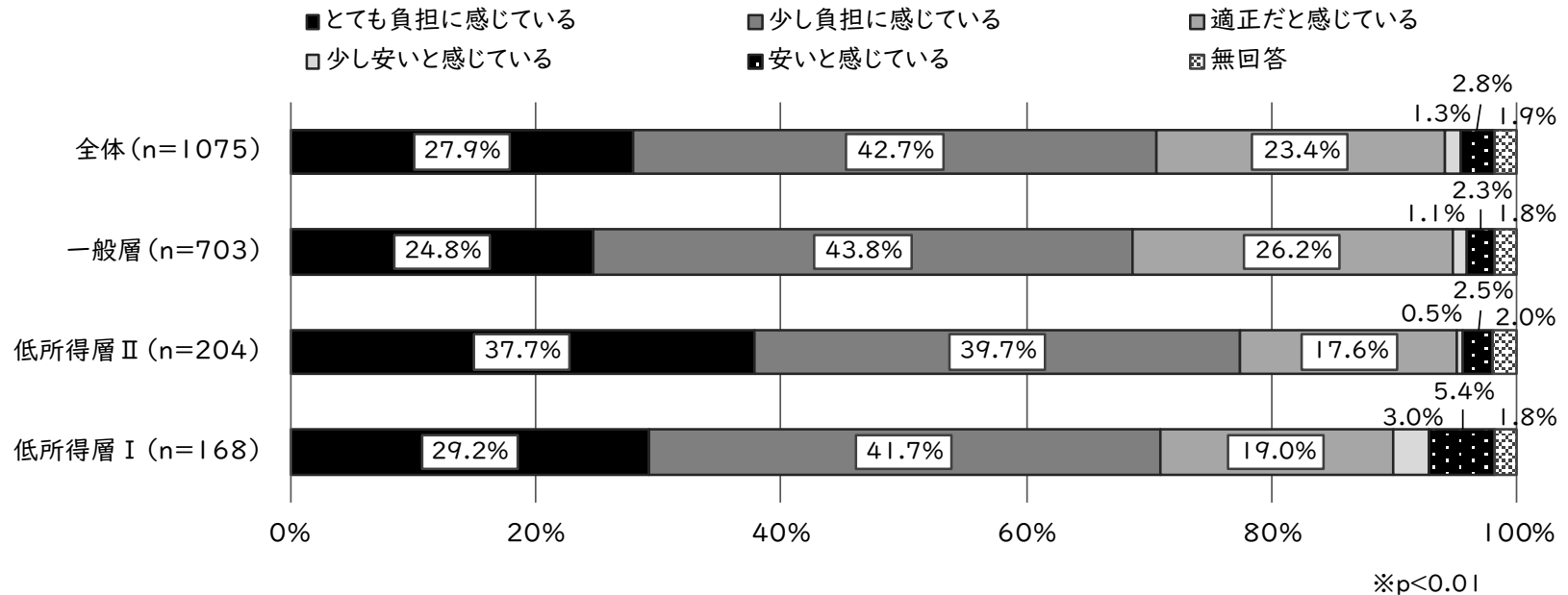


※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2018年沖縄県調査は、 $p<0.01$ 。2024年沖縄県調査は、 $p<0.05$

6-1 放課後児童クラブの利用（小1保護者）—利用料の負担感

小学1年生の保護者で学童保育を「利用している」と回答した方に、学童保育の利用料の負担感について尋ねたところ、「とても負担に感じている」と「少し負担に感じている」を合わせた割合は、低所得層Ⅱが77.4%と最も高く、次いで低所得層Ⅰで70.9%、一般層で68.6%となっています。

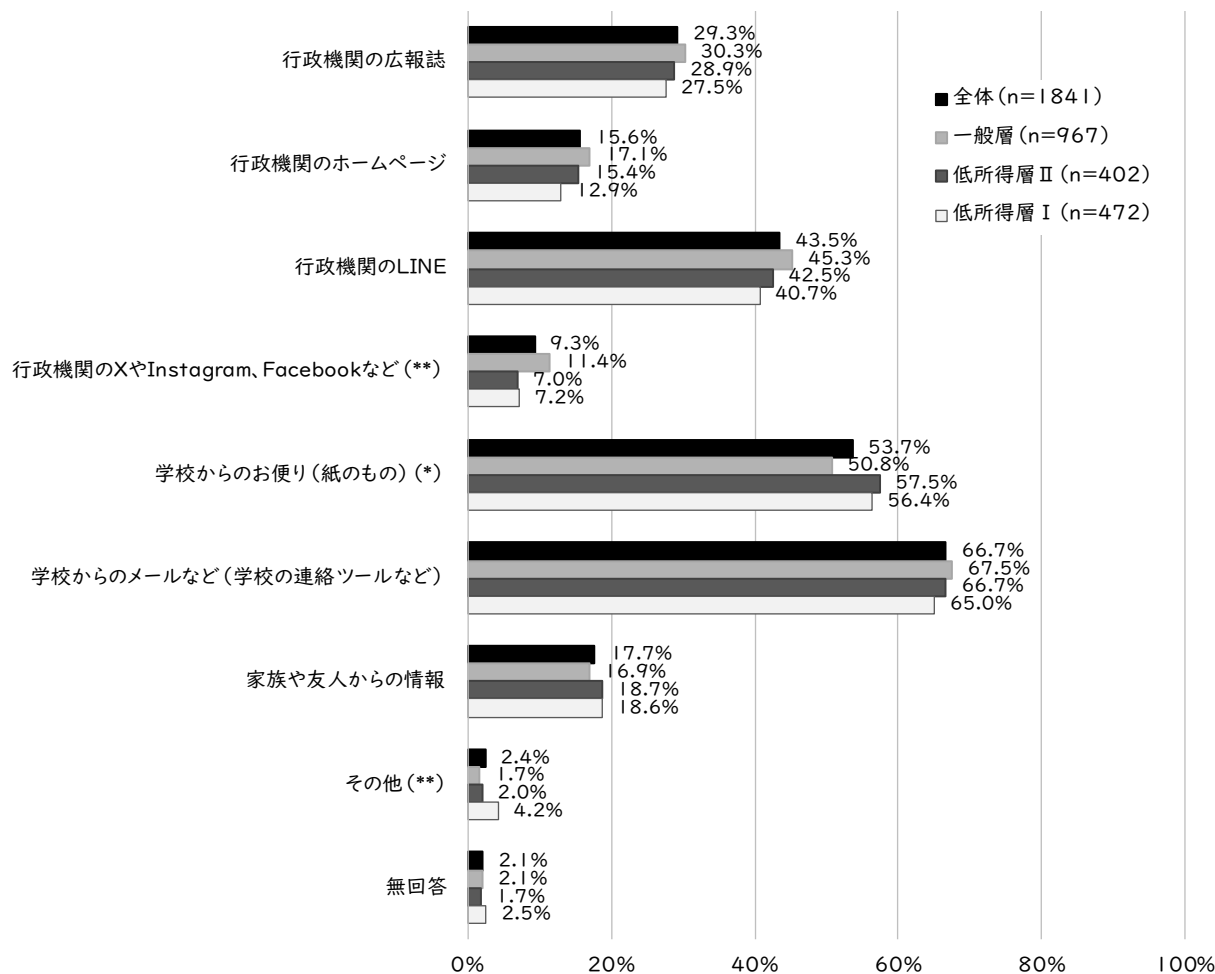
図6-1-4【小1保護者】利用料についてどう感じですか



6-2 子育てに関する情報をどう受け取りたいか

子育て支援に関する情報をどう受け取りたいかについて小学5年生の保護者に尋ねたところ、全体では「学校からのメールなど（学校の連絡ツールなど）」がもっとも多く、次いで「学校からのお便り（紙のもの）」でした。経済状況別では、差があるものもあり、「学校からのお便り」では、一般層より低所得層の方が上回っています（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。結果は報告書276～278Pを参照）。

図6-5-2【小5保護者】あなたは、子育て支援に関する情報をどのように受け取りたいですか（複数選択）



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

第7章

こどもまんなか社会に向けて

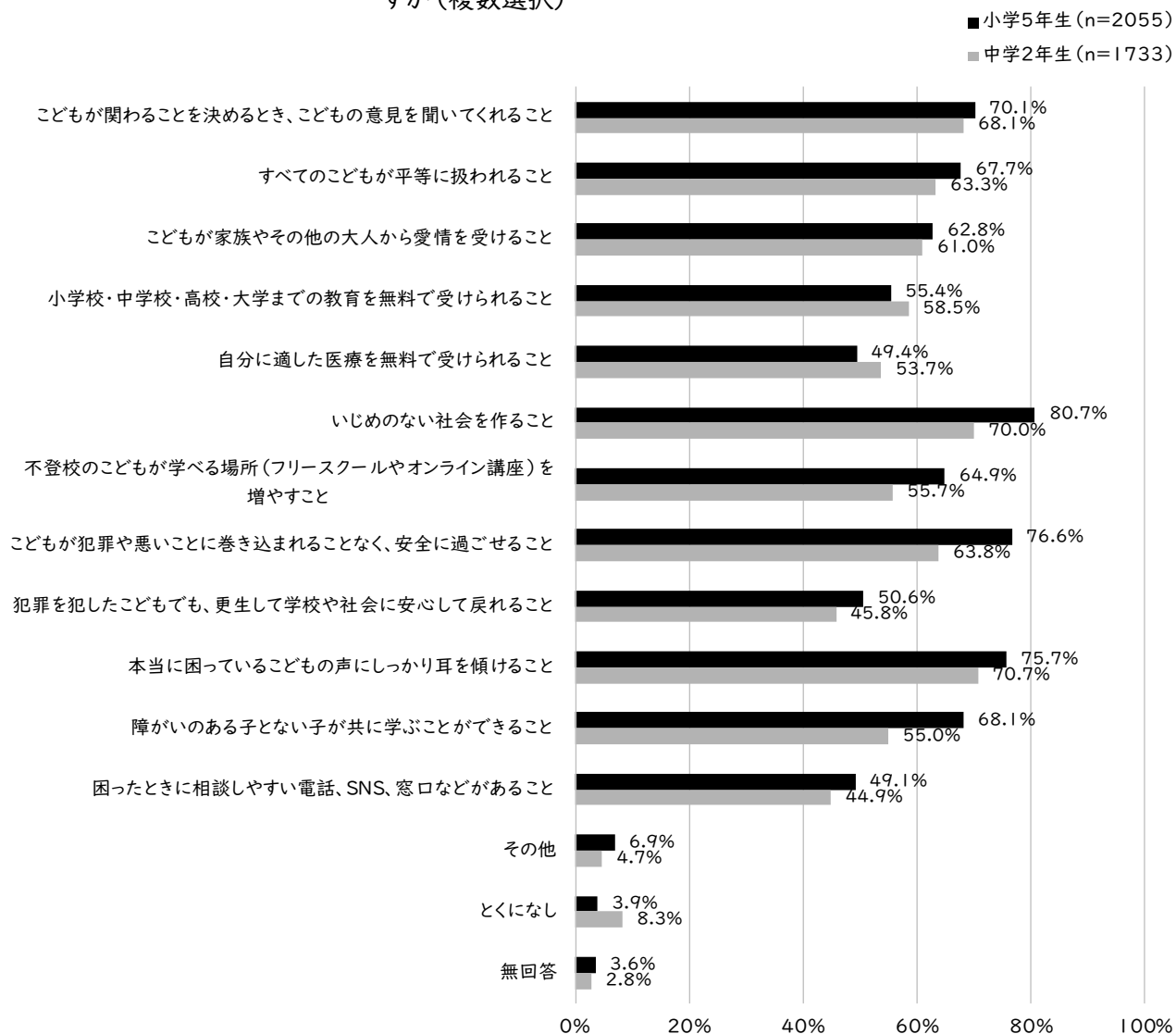
7-1 大人に取り組んでほしいこと（児童・生徒）

児童・生徒に「あなたは、大人たちがこどもたちのために取り組むべきことは何だと思いますか」を複数選択で尋ねました。

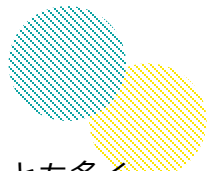
小学5年生では、「いじめのない社会を作ること」（80.7%）、「こどもが犯罪や悪いことに巻き込まれることなく、安全に過ごせること」（76.6%）、「本当に困っているこどもの声にしっかり耳を傾けること」（75.7%）が上位を占めています。

中学2年生では、「本当に困っているこどもの声にしっかり耳を傾けること」（70.7%）、「いじめのない社会を作ること」（70.0%）、「こどもが関わることを決めるとき、こどもの意見を聞いてくれること」（68.1%）が上位を占めています。

図7-1-1 【小5児童・中2生徒】あなたは、大人たちがこどもたちのために取り組むべきことは何だと思いますか（複数選択）



7-2 子どもの権利条約について（児童・生徒）



子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）について尋ねたところ、「聞いたことがない」という回答がもっとも多く、小学5年生で70.7%、中学2年生で57.0%となっています（図7-2-1）。

図7-2-2で、こども家庭庁（株式会社サーベイリサーチセンター・2024年）「児童の権利に関する条約の認知度等調査及び同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究報告書」と比較をしたところ（※）、「聞いたことがない」割合は、小学生では全国67.9%、沖縄県74.0%、中学生では全国56.8%、沖縄県58.9%となっています。

※実施方法（国の調査はWEB調査）や対象が異なる（国の調査は小学4～6年生、中学生は全学年）ため、参考程度。また、国の調査は無回答の選択肢がなかったため、2024年沖縄県調査も無回答を除いた割合を示している。

図7-2-1 【小5児童・中2生徒】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか

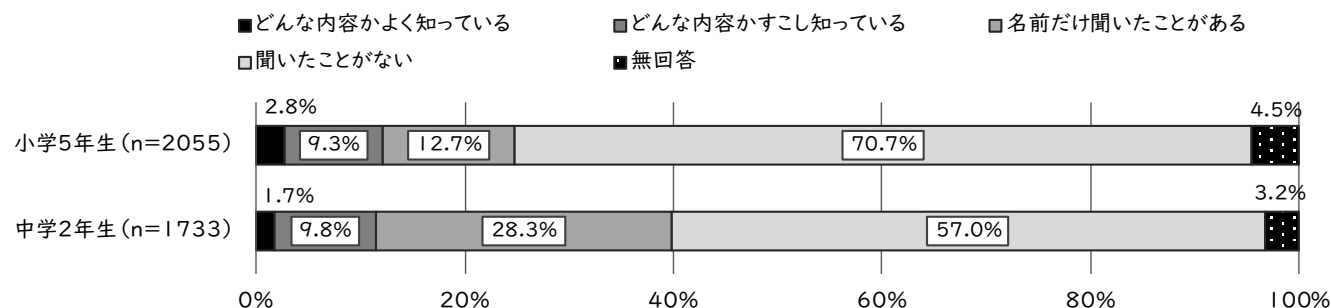
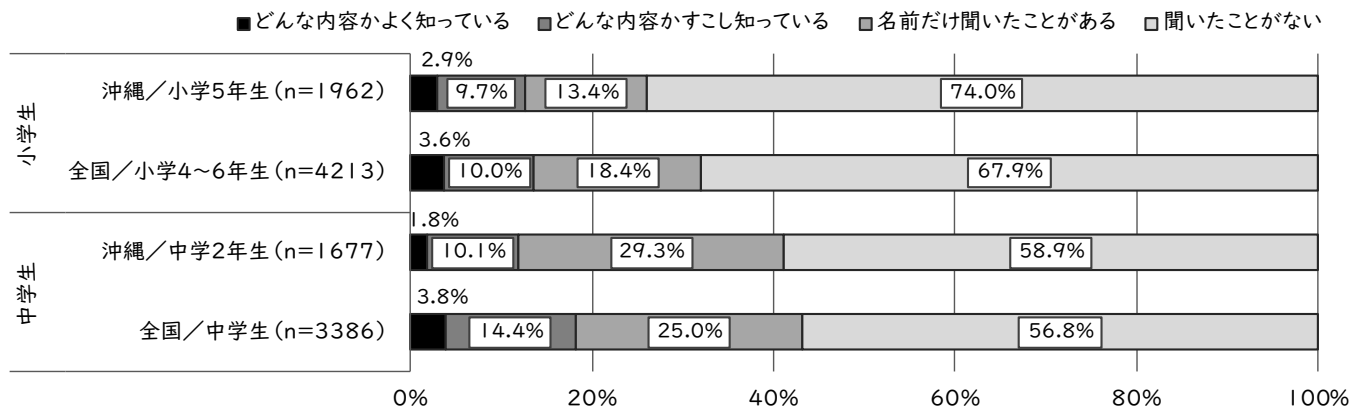
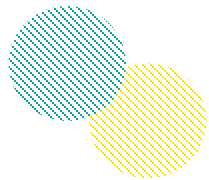


図7-2-2 【小5児童・中2生徒】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか



7-3 子育てに温かい社会に向かっているか（保護者）



保護者に、沖縄の社会が、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と考えるか尋ねたところ、こどもの学年によらず、「どちらかというと思わない」がもっとも多くなっています。「そう思う」あるいは「どちらかというと思おう」を合わせても、40%台に届いていませんでした。

図7-3-1 【小1・小5・中2保護者】あなたは、沖縄の社会が、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と考えますか

